

北海道雇用・人材対策基本計画

令和5年度（2023年度）推進計画

令和5年（2023年）7月
北海道

目次

I	推進計画の位置づけ	1
II	本道の雇用情勢	2
	1 概況	
	2 就業者の状況	
III	令和5年度(2023年度)推進計画の考え方	6
	1 取組方針	
	2 点検評価の反映	
	3 関連事業について	
	4 令和5年度の目標	
IV	良質で安定的な雇用の実現に向けた取組	
	1 雇用のセーフティネットの整備	10
	2 人材の育成・確保	12
	(1) 労働参加の促進	12
	① 女性への就業支援	12
	② 高齢者への就業支援	14
	③ 障がい者への就業支援	16
	④ 長期無業者等への職業的自立支援	18
	⑤ 季節労働者の通年雇用化の促進	19
	(2) 新規学卒者等への道内就職の促進	20
	(3) 人材の誘致	22
	① UIターンの促進	22
	② 外国人材の受入れ	23
	(4) 求人・求職のマッチング	24
	(5) 知識・技能の習得・向上	26
	① 地域を支える産業の担い手の育成	26
	② 多様な訓練機会の確保	29
	3 就業環境の整備	31
	(1) 労働時間や待遇などの改善	31
	(2) 多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備	33
	(3) 子育て・介護・治療と仕事の両立支援	34
	(4) 従業員の職場定着への支援	36
	4 生産性や収益力の向上	38
	(1) 中小・小規模企業の経営力の向上	38
	(2) 地域産業の付加価値向上や省力化・効率化	40
	(3) 成長分野への展開	42
	①ものづくり産業の振興	42
	②新しい分野の産業育成	43
	(4) 北海道ブランドの発信力強化と体制整備	45
	(5) 道外・海外からの投資促進	48

I 推進計画の位置づけ

「令和5年度（2023年度）推進計画」は、「北海道雇用・人材対策基本計画」（令和2年3月策定、以下「基本計画」という。）の実効性を高め、的確な施策の展開を図るため、令和5年度における取組内容や具体的な事業等を示すものです。

【基本計画の概要】

基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

本道を取り巻く経済・雇用情勢やこれまでの施策の実施状況などを踏まえ、雇用・労働に関する諸課題への的確な対応を図りながら、良質で安定的な雇用の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくため、施策の基本的な方向性を示す計画を策定。

2 計画の位置づけ

北海道雇用創出基本条例第10条に基づく「雇用の創出に関する基本的な計画」及び北海道総合計画の特定分野計画。

3 計画の期間

令和2年度から令和5年度までの4年間

4 計画の目標

労働力率：令和5年で60%以上

労働力人口：令和5年で274万人以上（令和元年比1万人増）

就業率：各年において前年より上昇

5 計画のめざす姿と推進力

【めざす姿】『将来に希望を持って働き、豊かで安心して暮らせる社会』

【推進力】①事業者と働く人々の意欲と挑戦 ②地域の創意に満ちた取組 ③分野横断的な連携・協働

良質で安定的な雇用の実現に向けた取組

人材の育成・確保

- (1) 労働参加の促進
 - ①女性への就業支援
 - ②高齢者への就業支援
 - ③障がい者への就業支援
 - ④長期無業者等への職業的自立支援
 - ⑤季節労働者の通年雇用化の促進
- (2) 新規学卒者等の道内就職の促進
- (3) 人材の誘致
 - ①Uターン者の促進
 - ②外国人材の受入れ
- (4) 求人・求職のマッチング
- (5) 知識・技能の習得・向上
 - ①地域を支える産業の担い手の育成
 - ②多様な訓練機会の確保

就業環境の整備

- (1) 労働時間や待遇などの改善
- (2) 多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備
- (3) 子育て・介護・治療と仕事の両立支援
- (4) 従業員の職場定着への支援

生産性や収益力の向上

- (1) 中小・小規模企業の経営力の向上
- (2) 地域産業の付加価値向上や省力化・効率化
- (3) 成長分野への展開
 - ①ものづくり産業の振興
 - ②新しい分野の産業育成
- (4) 北海道ブランドの発信力強化と体制整備
- (5) 道外・海外からの投資促進

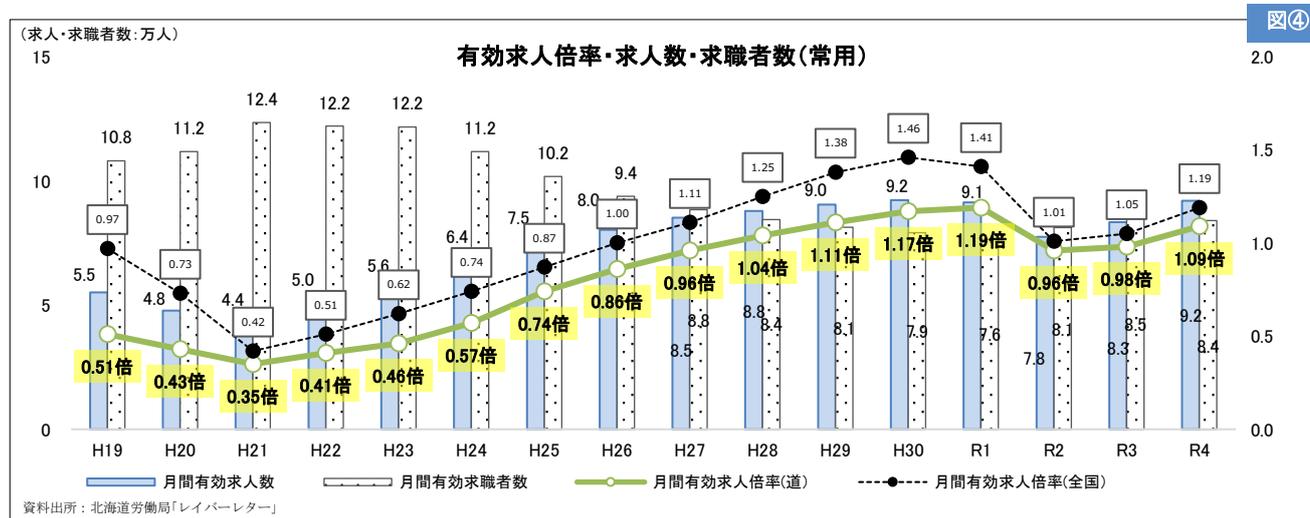
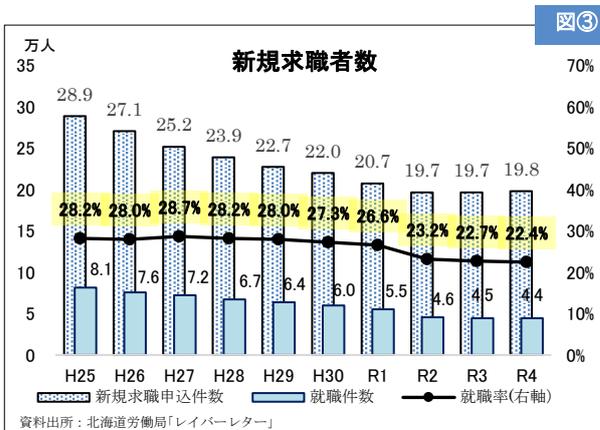
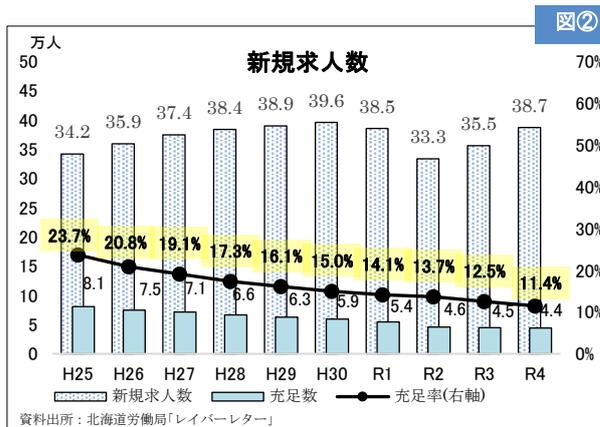
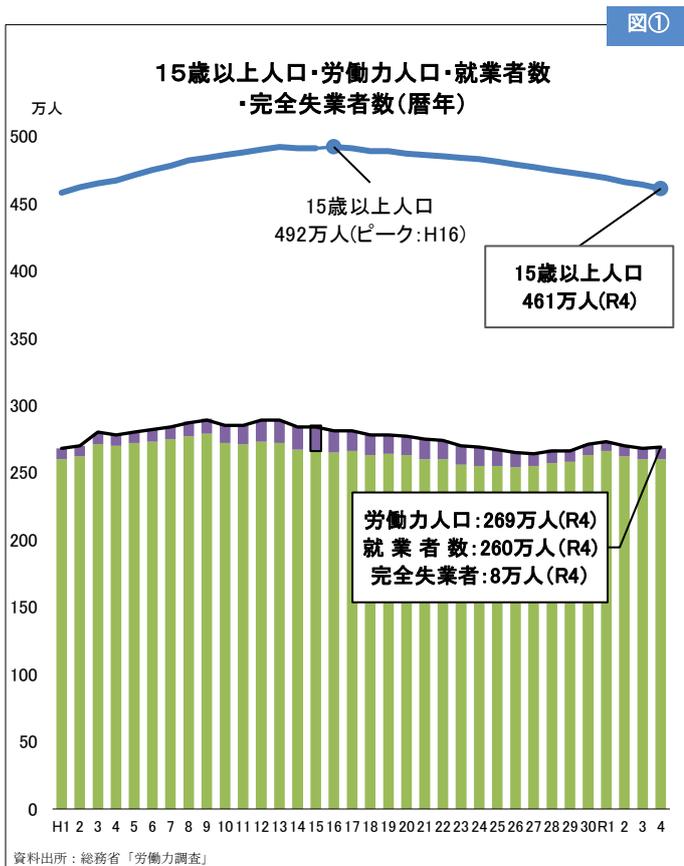
雇用のセーフティネットの整備

雇用の維持と離職者等の早期再就職支援

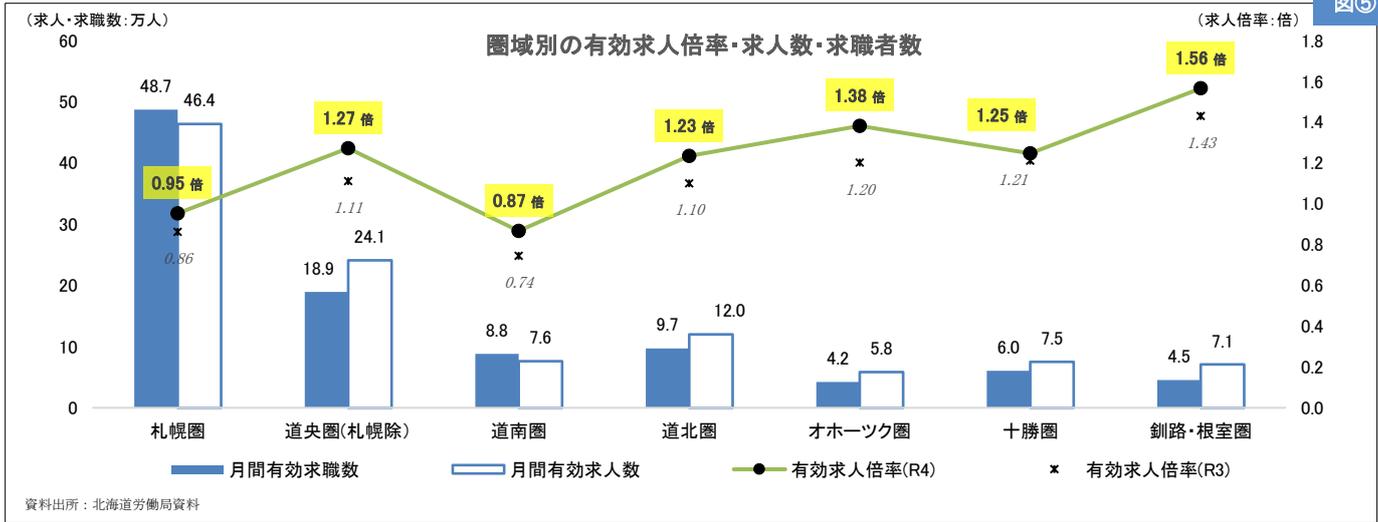
II 本道の雇用情勢

1 概況

- ・ 労働力人口（就業者と完全失業者を合わせた人口）は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年以降、減少していましたが、令和4年は増加に転じており、緩やかに持ち直しの動きがみられます。（図①）
- ・ 有効求人倍率は、求人が増加したことなどにより、令和4年度に1.09倍と前年度に比べ0.11ポイント上昇し、3年ぶりに1倍を上回っており、依然として1倍を超えて推移する農林漁業や建設、生産工程、サービス（介護等）など幅広い職種においては、人材の確保が課題となっています。（図④、図⑦）
- ・ 北海道労働局（令和5年3月現在レイバーレーター）では、「今後とも、物価上昇が雇用に与える影響に留意する必要がある。」としているほか、半導体関連産業やデータセンターなどデジタル産業の集積促進といった動きがあり、今後とも、雇用情勢の変化を適時・的確に把握していく必要があります。



図⑤



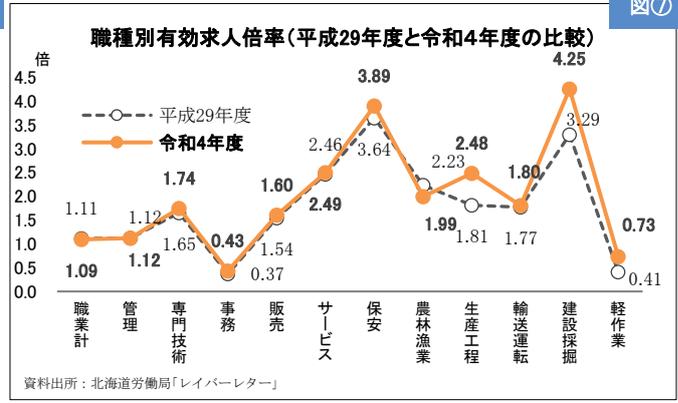
図⑥

雇用保険資格取得・資格喪失

単位 (人・%)	資格取得者数	資格喪失者数	資格喪失者に対する事業主都合離職の構成比	
			うち事業主都合離職	構成比
H30	288,312(▲1.9)	265,530(▲0.3)	14,469 (▲8.4)	5.4%
R1	293,015(+1.6)	267,894(+0.9)	14,378 (▲0.6)	5.4%
R2	267,641(▲8.7)	248,827(▲7.1)	17,484(+21.6)	7.0%
R3	258,140(▲3.5)	250,172(+0.5)	12,557(▲28.2)	5.0%
R4	269,422(+4.4)	260,887(+4.3)	12,409 (▲1.2)	4.8%

資料出所：北海道労働局「レイバーレター」

図⑦



図⑧

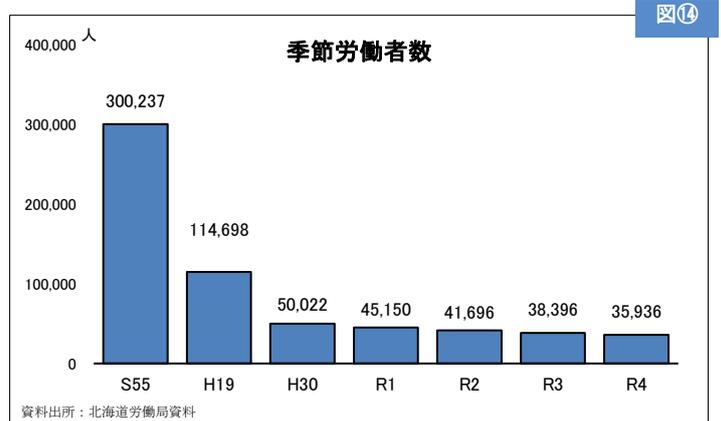
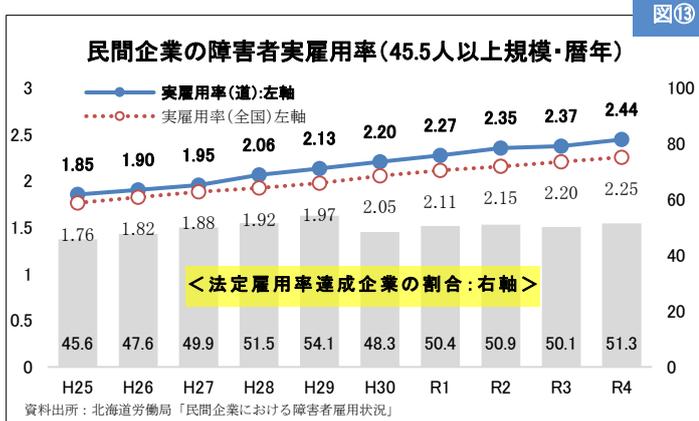
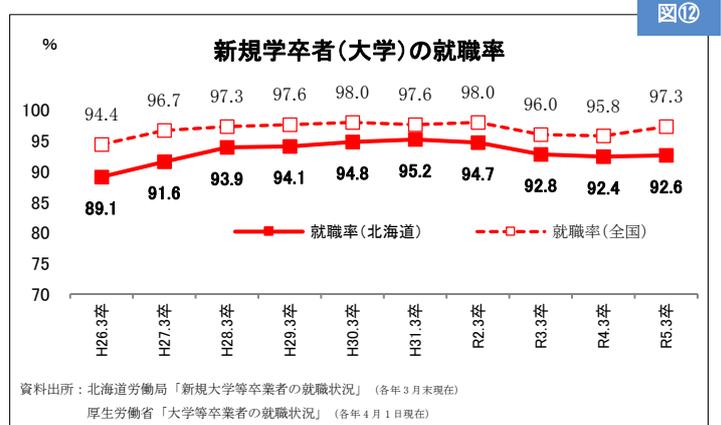
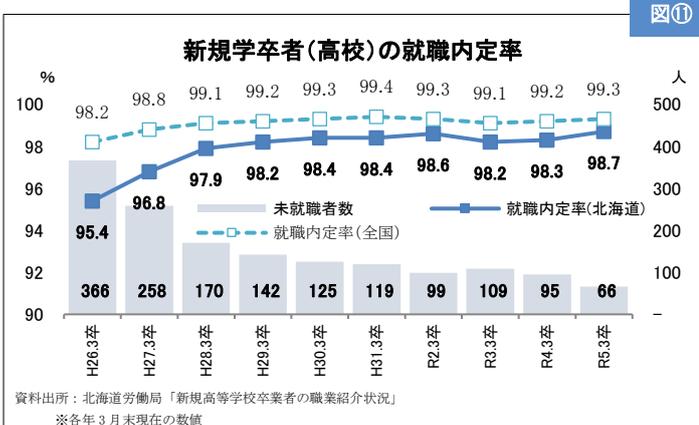
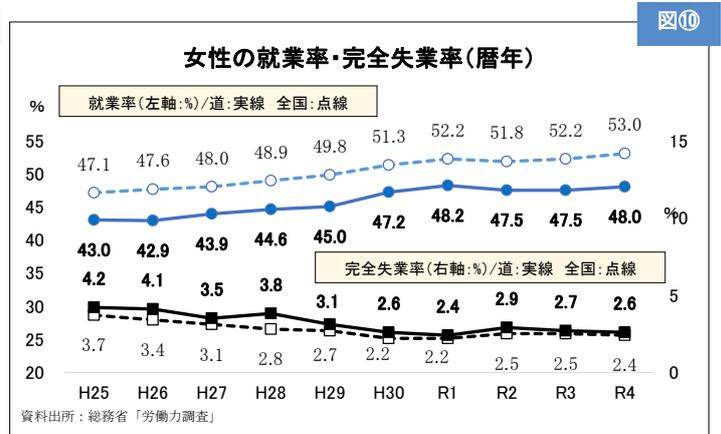
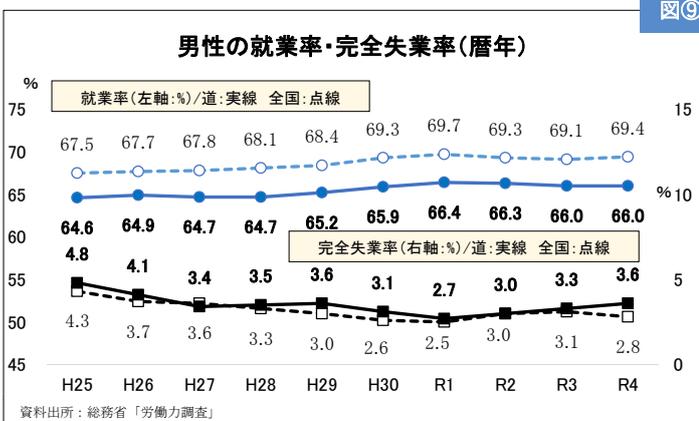
産業別の就業者数(暦年)

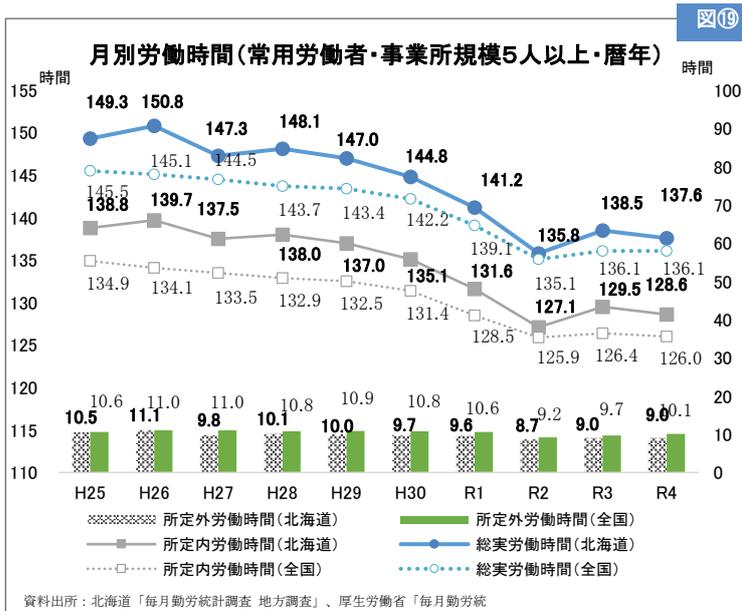
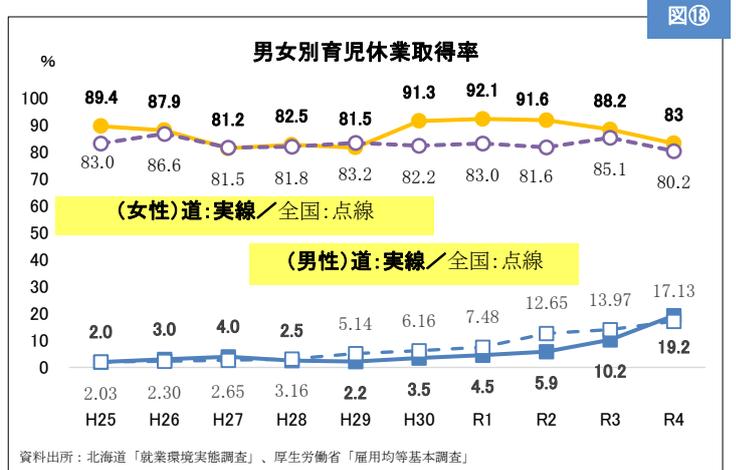
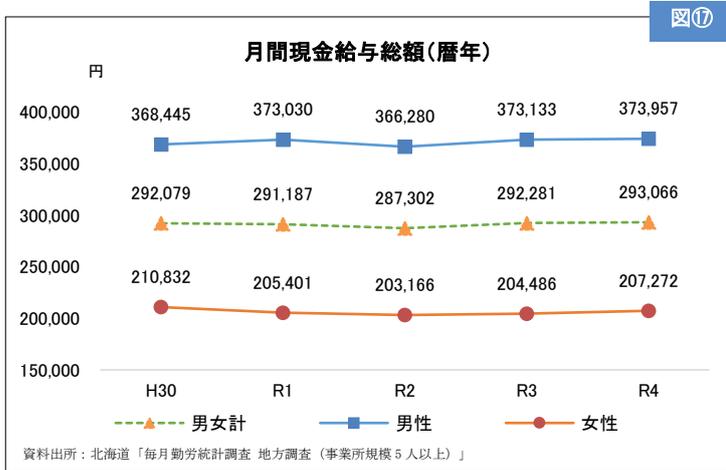
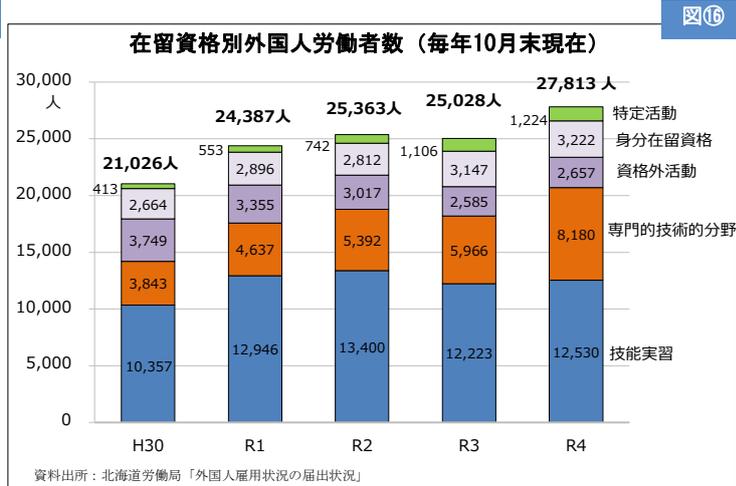
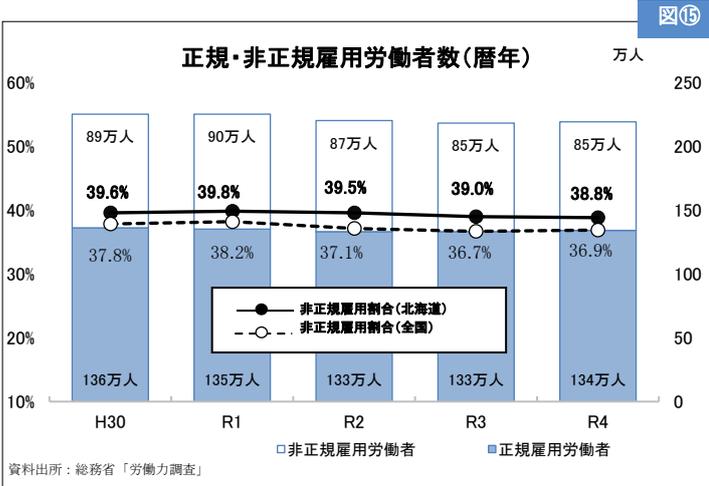
産業	男女計			男性			女性		
	H29(ア)	R4(イ)	(イ)-(ア)	H29(ア)	R4(イ)	(イ)-(ア)	H29(ア)	R4(イ)	(イ)-(ア)
農業, 林業	9万人	14万人	5万人	5万人	8万人	3万人	3万人	6万人	3万人
漁業	5万人	1万人	▲4万人	3万人	1万人	▲2万人	1万人	0万人	▲1万人
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0万人	0万人	—	0万人	0万人	—	0万人	0万人	—
建設業	22万人	22万人	—	19万人	18万人	▲1万人	3万人	3万人	—
製造業	22万人	20万人	▲2万人	13万人	14万人	1万人	8万人	7万人	▲1万人
電気・ガス・熱供給・水道業	2万人	1万人	▲1万人	1万人	1万人	—	0万人	0万人	—
情報通信業	6万人	6万人	—	4万人	4万人	—	1万人	2万人	1万人
運輸業, 郵便業	14万人	14万人	—	12万人	11万人	▲1万人	2万人	2万人	—
卸売業, 小売業	43万人	42万人	▲1万人	21万人	20万人	▲1万人	22万人	22万人	—
金融業, 保険業	5万人	5万人	—	2万人	2万人	—	3万人	3万人	—
不動産業, 物品賃貸業	4万人	5万人	1万人	2万人	3万人	1万人	2万人	2万人	—
学術研究, 専門・技術サービス業	7万人	8万人	1万人	5万人	5万人	—	2万人	2万人	—
宿泊業, 飲食サービス業	16万人	16万人	—	6万人	6万人	—	10万人	10万人	—
生活関連サービス業, 娯楽業	10万人	10万人	—	4万人	4万人	—	6万人	6万人	—
教育, 学習支援業	13万人	13万人	—	6万人	6万人	—	6万人	8万人	2万人
医療, 福祉	39万人	40万人	1万人	11万人	11万人	—	29万人	29万人	—
複合サービス事業	4万人	3万人	▲1万人	2万人	2万人	—	1万人	1万人	—
サービス業(他に分類されないもの)	20万人	21万人	1万人	11万人	11万人	—	9万人	9万人	—
公務(他に分類されるものを除く)	14万人	16万人	2万人	11万人	12万人	1万人	3万人	3万人	—
分類不能の産業	3万人	4万人	1万人	2万人	2万人	—	2万人	2万人	—
合計	258万人	260万人	2万人	144万人	146万人	2万人	114万人	118万人	4万人

資料出所：総務省「労働力調査」

2 就業者や就業環境などの状況

- 女性の令和4年の就業率は、前年と比べそれぞれ上昇するなど、緩やかに持ち直しの動きが見られます。(図⑩)
- 新規学卒者の内定状況(令和5年3月卒業者)は、大学生・高校生ともに前年から上昇しているものの、大学生については、依然としてコロナ禍前(令和2年3月卒業者)の水準には戻っていません。(図⑪、⑫)
- 就業者の内、令和4年の正規雇用労働者数は前年から増加していますが、非正規雇用労働者数は、令和4年は横ばいであり、また、コロナ禍前の令和元年と比較すると、5万人減少するなど、大きく減少しています。(図⑬)
- 令和4年の道内の外国人労働者数は、主に専門的・技術的分野が大きく増加したことで、全体数も前年から増加し、統計開始以降最高を更新しています。(図⑭)
- 労働者の働く環境に関し、令和4年度の育児休業取得率については、男女ともに全国平均を上回っているものの、ワークライフバランスを推進するためには、男女ともに年次有給休暇や育児休業を取得しやすい職場環境づくりが求められており、特に男性育児休業取得促進に向けては、国の育児休業取得率の目標の引き上げを踏まえ、引き続きさらなる取組が必要となっています。(図⑯)





Ⅲ 令和5年度（2023年度）推進計画の考え方

1 取組方針

- ◆ エネルギー等の価格高騰の長期化により、経営環境や雇用情勢が一層厳しくなることが懸念される中、「安心安全な環境づくりを進め、道民の暮らしを守っていく」という「暮らしを守る」視点から、雇用のセーフティネットの整備に取り組みます。
- ◆ また、「確かな成長を支える価値づくりを進め、本道の未来を創っていく」という「未来を創る」視点から、未来を担う人づくりを進めるため、地域を支える産業で活躍する人材の育成・確保や多様で柔軟な働き方がしやすい環境づくりを推進し、観光、食、文化などの本道の強みを活かした取組とともに、半導体関連産業やデータセンターなどデジタル産業の集積の促進やゼロカーボン北海道の実現に向けた再生可能エネルギーの活用加速といった成長を牽引する産業づくりを通じ、良質で安定的な雇用を実現し、「北海道雇用・人材対策基本計画」に定める、将来に希望をもって働き、豊かで安心して暮らせる社会の構築を目指します。
- ◆ そのため、事業者、働く人々の意欲や挑戦を推進力として、市町村や地域の関係機関等の知恵と工夫を取り入れながら、国などの関係機関と密接に連携し、雇用の安定に向けて、道民や事業者に対して必要な支援を展開していきます。

事業者と働く人々の意欲と挑戦

働く人々のスキルアップに向けた取組や、新たな業種等への再就職に向けた挑戦をはじめ、未来を担う人材の育成・確保やDX等の新たな社会経済情勢の変化に対応した取組を行う事業者の意欲などに呼応した様々な施策を展開します。

地域の創意に満ちた取組

地元市町村など地域の関係機関で構成される「地域雇用ネットワーク会議」なども活用し、地域の雇用・産業の状況把握と共有とともに、地域経済を支える民間企業やNPOなど多様な主体との創意に満ちた取組など、地域の知恵や工夫を取り入れながら施策を推進します。

分野横断的な連携・協働

「北海道労働政策協定」に基づく、北海道労働局、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構との連携をはじめ、北海道経済産業局や道内経済団体、労働団体など関係機関との情報共有や連携・協働などを通じて、それぞれが実施する施策などの効果的な相互活用を図ります。

雇用・人材対策に係る効果の最大化

2 点検評価等の反映

「本道の雇用情勢に関する点検評価」などの結果を踏まえ、雇用・人材対策の効果的な展開を図ります。

労働参加の促進	
課題	対応
【女性】 ・ 就業率は、全国平均と比べて低くなっており、特に、35-39歳、60-64歳の年齢階層で、大きな差が見られる。	・ ニーズに応じたきめ細かな就業支援とともに、就労していない子育て世代や高齢者などの人材の掘り起こしと、短時間業務の切り出しなど企業の新たな求人創出などを支援する。
【高齢者】 ・ 65歳以上の高齢者の就業率は、男女ともに全国平均と比べて低くなっており、また、高齢者の人口は今後も増加することが見込まれる。	・ シルバー人材センターへの活動支援を通じた就業44機会の提供とともに、就労していない高齢者など人材の掘り起こしと、短時間業務の切り出しなど企業の新たな求人創出などを支援する。
【障がい者】 ・ 民間企業における障がい者実雇用率は、全国平均を上回っているものの、規模が小さい企業では、実雇用率が低くなっている。	・ 福祉と地場産業との連携により、障がいのある方の就労の場を創出する。 ・ 現在就労していない障がい者など人材の掘り起こしと、短時間業務の切り出しなど企業の新たな求人創出などを支援する。

労働参加の促進	
課題	対応
【長期無業者等】 ・バブル経済崩壊後の景気低迷期に学卒期を迎えた就職氷河期世代（30代後半～50代前半）において、正社員を希望しながら非正規で就労している方や、無業状態の方が存在。	・座学や就業体験、職業訓練等を通じた知識・技能等の習得や個別出張面談・企業相談会の実施により、正社員化などに向けた支援を実施する。
新規学卒者等の道内就職の促進	
課題	対応
・令和5年3月末の新規学卒者（高校・大学）の就職内定率等に大きな落ち込みは見られないものの、新規大学卒業者の道内への就職率は、低下傾向にある。	・若年求職者に対し、専門カウンセリングによる就職促進とともに、就職に必要な座学研修と就業体験を一体的に実施し、実習先企業等で就職出来るよう支援する。
人材の誘致	
課題	対応
【Uターン】 ・依然として、転出数が転入数を上回る転出超過が続いており、年齢別では大学等への進学や就職のため、若年層を中心に転出超過数が大きくなっている。	・移住支援金の活用や企業と大学の連携強化の促進などにより、Uターンのさらなる促進を図る。 ・ワーケーションを推進し、関係人口のさらなる掘り起こしを図る。
【外国人材】 ・受入れに意欲的な企業は少なくないものの、外国人材の採用経験がない企業が多いため、採用ノウハウが不足するとともに、求人絶対数が少ない。	・企業を対象に外国人材の雇用に関するセミナーや採用企業の好事例を普及するとともに、外国人材とのマッチング機会を提供するなど、道内企業による円滑な受け入れを支援する。
求人・求職のマッチング	
課題	対応
・農林漁業や建設、生産工程、介護、自動車運転手など幅広い職種において有効求人倍率が1倍を大きく超えるなど、求人と求職にミスマッチが見られる。	・企業説明会の実施等による多様なマッチング機会を提供するとともに、道内事業所が道内や道外在住者を雇用した場合に支援金等を支給することにより、道内事業所の人材確保を支援する。
就業環境の整備	
課題	対応
【労働時間・待遇の改善】 ・コロナ禍や物価高騰等により経済情勢や働く環境などが変化する中、残業時間の上限規制や、同一労働同一賃金の徹底等を通じた非正規雇用労働者への待遇改善など、働き方改革への対応が引き続き求められている。	・各（総合）振興局に専門の相談窓口を設置し、働き方改革などに関する相談に対応するほか、最低賃金の引き上げや、非正規雇用労働者の処遇改善に向けて、専門家派遣等による支援を実施する。
【多様で柔軟な働き方がしやすい環境整備】 ・ポストコロナの「新しい日常」に対応するため、テレワークをはじめとする多様で柔軟な働きやすい職場環境の整備が求められている。	・多様で柔軟な働きやすい職場環境の改善をはじめ、働き方改革を進めている道内企業を取組の熟度に応じて認定し、様々な優遇措置を提供することで、道内企業の働き方改革に対する取組を促進する。

就業環境の整備	
課題	対応
【子育て・介護・治療と仕事の両立支援】 ・ 男性の育児休業の取得率が全国と比べて低くなるなど、環境整備に遅れが見られるとともに、企業に対して課せられる男性育児休暇取得促進のための措置義務への対応が引き続き求められている。	・ 中小企業の事業主や労働者に対する普及啓発などにより、男性の育児休業取得をはじめとした働き方改革を推進するとともに、民間企業等との連携を通じて、育児休業取得に係る機運を醸成する。
【従業員の職場定着】 ・ 新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、前年よりも低下したものの、依然として4割以上となっており、全国平均よりも高い状況。 ・ また、新規大学卒業者の就職後3年以内の離職率は、高等学校卒業者より低いものの、3割以上で推移しており、全国平均よりも高い状況。	・ 企業の意識改革や採用戦略の展開、職場定着に向けた就業環境改善等の取組を支援する。 ・ 職場定着に関する課題を有する企業へ個別に訪問し、企業からの相談に対応するとともに、悩みや不安を抱えている従業員にキャリアカウンセリングを行い、従業員の職場定着を支援する。

雇用のセーフティネットの整備	
課題	対応
・ 新型コロナウイルス感染症を契機とした経済・社会構造の変革などで、地域の雇用を支える大規模事業所や工場などが閉鎖、撤退、縮小等し、大量の離職者が発生する可能性がある。	・ 大量離職者の発生状況などを勘案し、必要に応じて、地元市町村やハローワーク等と連携し、総合相談会や就職面接会、職業訓練など総合的な対策を実施する。
・ 道内の雇用情勢は緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、人口減少などによる地域経済の縮小に加え、エネルギー・原材料価格の高騰等が与える影響などにより、就業者が減少し、失業者が増加するおそれがある。	・ 国に対して必要な支援施策について要望するとともに、関係機関と連携した支援施策の活用促進を図る。 ・ 変化する雇用情勢を的確に捉えながら、適時・適切に必要な対策を実施する。

3 関連事業について

雇用・人材対策関連事業は、基本計画における「施策の方向性」や「主な取組」に合致する事業で、道が実施する事業のほか、道と「北海道労働政策協定」を締結している北海道労働局や(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、さらに、情報共有を通じ施策の積極的な相互活用を図っている北海道経済産業局の事業も含めています。

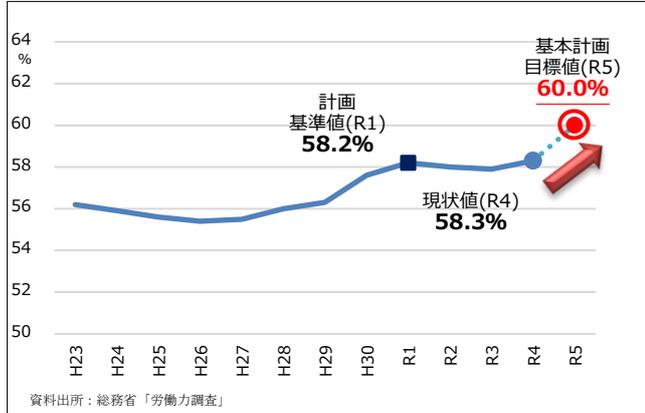
【令和5年度事業数】 408事業	[内訳] ・ 北海道 353事業（経済部：186事業、その他：167事業） ・ 北海道労働局 36事業 ・ (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部 13事業 ・ 北海道経済産業局 6事業
----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 令和5年度の目標

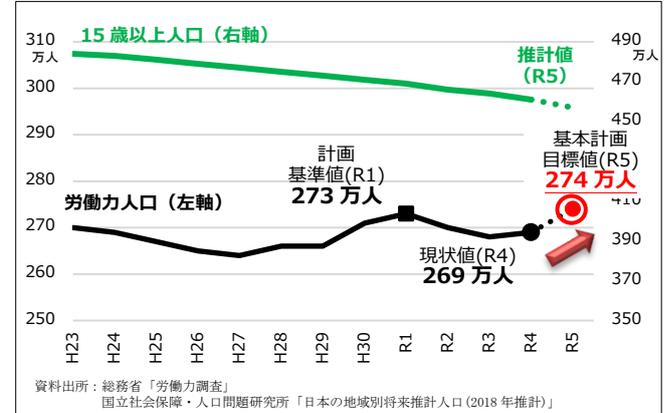
(1) 労働力率 60.0%以上(暦年)

(2) 労働力人口 274万人以上(暦年)

【労働力率】



【労働力人口】



【基本計画の目標】

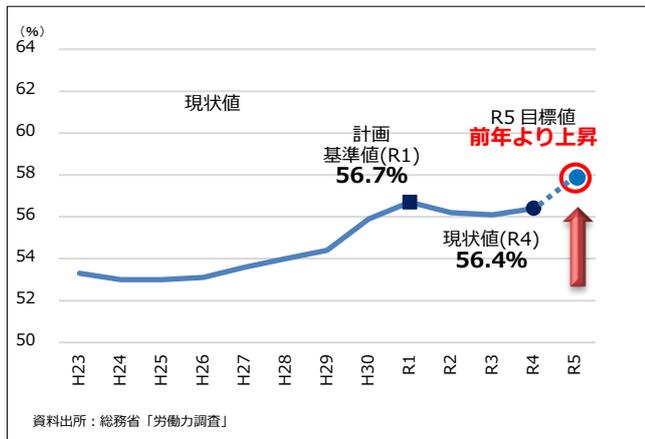
- 労働力率(労働力人口/15歳以上人口×100)
令和元年：58.2% → 令和5年：**60.0%以上**
- 労働力人口(15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者(求職者)を合わせたもの)
令和元年：273万人 → 令和5年：**274万人以上**

【労働力率・労働力人口の考え方】

今後も人口減少が進行する中であって、働く意欲を持つ方々の維持・拡大が必要であることから、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」や、道の「北海道人口ビジョン(改定版)」で示す人口の将来見通しなども参考にして、将来の男女別、年齢階層別の人口動態などを踏まえ、労働力率60%以上と労働力人口274万人以上(平成30年比3万人増)を目標値として設定します。

(3) 就業率 前年(令和4年：56.4%)より上昇(暦年)

【就業率】



【基本計画の目標】

- 就業率(就業者数/15歳以上人口×100)
令和元年：56.7% → **毎年の着実な上昇**

【就業率の考え方】

労働市場への参加者を確実に就業につなげるため、就業率の毎年の着実な上昇を目標とします。

1 雇用のセーフティネットの整備

〔基本計画における施策の方向性〕

地域の雇用を守る中小・小規模企業が、様々な要因により倒産や廃業などに陥らないよう支援体制を構築することが重要です。

また、近年、倒産件数は減少傾向にあるものの、事業所の廃止等による離職者の発生や、景気の変動や災害などにより急激に雇用情勢が悪化した場合への対応として、安心して安定した労働市場を形成し、失業者の生活を保証するための雇用のセーフティネットを整備しておくことが必要です。

このため、倒産の未然防止や休廃業の減少を図るとともに、倒産や事業活動の縮小による事業継続が困難となった事業者の雇用の維持に向け、関係機関と連携した一体的なサポートの実施や、離職者が発生した場合の早期再就職等に向けた支援を実施します。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 若年者・中高年者・女性などの求職者を対象に、合同企業説明会をオン・オフライン併用で、道内各地で開催するとともに、座学と就業体験の一体的実施により、実習先企業等への就職を支援する。
- ・ 地域における大量離職者の発生等に対し、職業・生活相談や求人要請・開拓、職業訓練の実施等の所要の対策を行う「緊急雇用対策プログラム」を実施し、離職者の早期再就職を支援する。
- ・ 中小企業者に対する円滑な融資を促進するため、金融機関に資金を預託し、事業者への低利での融資を実施するほか、中小企業従業員等や離職者の生活安定と福祉の向上を図るため、医療、教育等の生活資金を融資する。
- ・ 公立・私立高等学校等に在学する生徒のうち、経済的理由により就学困難な者に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を奨励するほか、低所得者世帯等の生活の安定や生活困窮者の自立の促進を図るため、（社福）北海道社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業に対する補助や相談体制の強化を行う。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
雇用危機対策推進費 地域における大量離職者の発生等による雇用情勢の急激な悪化に対し、北海道労働局などの関係機関との連携により、職業・生活相談や求人要請・開拓、職業訓練の実施等の所要の対策を行う「緊急雇用対策プログラム」を機動的に実施し、離職者の早期再就職を支援する。	577	経済部 労働政策局 雇用労政課
中小企業労働相談費〔再掲〕 合理的労使関係の確立を図るため、労働相談ホットラインや中小企業労働相談所の活用促進を図るとともに、労働問題一般について労使からの相談対応等を行う。	4,453	
多様な人材の安定就業促進事業〔再掲〕 若年者、中高年齢者、女性など多様な働き手の人手不足産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、座学と就業体験の提供、オン・オフライン併用による合同企業説明会等を行う。	143,774	
緊急再就職訓練費 離職者等の再就職を促進するため、職業能力開発を必要とする求職者に対し、幅広い教育訓練資源を有する民間機関を最大限活用し、多様な職業訓練の受講機会を提供する。	1,451,776	経済部 労働政策局 産業人材課
デュアルシステム推進事業費 職業能力形成機会に恵まれなかった一般求職者等に対し、訓練施設での座学と企業での実習を組み合わせた職業訓練により、実践的な職業能力開発を行い、安定就労への円滑な移行を図る。	80,812	
就職支援委託訓練費〔再掲〕 雇用失業情勢により発生する離職者や季節労働者等に対し、機動的な職業訓練を事業団体等への委託を中心に実施することにより、再就職等の促進を図る。	30,436	
中小企業総合振興資金貸付金 中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で融資を行う。	貸付金 322,085,000	経済部 地域経済局 中小企業課
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関に対し、無利子融資に伴う利子相当分を助成する事業の実施に要する経費を補助。	5,415,471	
勤労者福祉資金貸付金 中小企業従業員等及び離職者の生活安定と福祉の向上を図るため金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で医療、教育等の生活資金を融資する。	貸付金 66,928	
移動中小企業経営相談事業 中小企業の経営安定と金融の円滑化を図るため、道の融資制度、経営指導の周知を図るとともに、金融・経営相談を実施する。	798	
私立高等学校等生徒奨学事業費 公益財団法人北海道高等学校奨学会が行う奨学金貸付事業に対し、補助することにより、私立高等学校等に在学する生徒のうち、経済的理由により修学困難な者の修学を奨励する。	131,432	
私立高等学校等授業料軽減補助金 私立高等学校等を設置する学校法人が行う授業料軽減事業に対する助成を行い、経済的理由により修学困難な生徒の教育機会の確保や保護者の負担軽減を図る。	306,528	総務部 教育・法人局 学事課
生活困窮者自立支援機能強化事業費補助金 生活に困窮する方への支援強化を図るため、福祉事務所等が実施する自立支援相談体制の機能強化に対し助成する。	71,728	保健福祉部 福祉局 地域福祉課

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
重層的支援体制構築に向けた都道府県後方支援事業 市町村が実施する対象者の属性を問わない相談支援等を一体的に行う重層的支援体制整備事業の取組に対して、後方支援事業を実施する。	9,330	保健福祉部 福祉局 地域福祉課
重層的支援体制整備事業費補助金 社会福祉法に基づき市町村が実施する、重層的支援体制整備事業に要する費用の一部を補助する。	56,542	
生活福祉資金貸付事業費補助金 低所得者世帯等の経済的自立と生活意欲の助長を図ることを目的とし、(社福)北海道社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業に対し補助することにより、低所得者世帯等の生活の安定を図る。	15,954	
生活困窮者自立支援事業 生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対する相談対応や支援を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。また、令和3年度からは、直ちに就労が困難な者に対して日常生活や社会生活等の自立支援を行う就労準備支援事業を、家計の問題等を抱える者に対して債務整理の支援などを行う家計改善支援を新たに実施する。	315,298	
生活困窮者支援民間団体活動助成事業 自立相談支援機関と連携し、生活困窮者への支援を行う NPO 法人等に対し、支援活動に要する費用の一部を補助する。	59,000	
公立高等学校奨学資金貸付事業 公立高等学校等に在学する生徒のうち、経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を奨励する。離職を余儀なくされた者等の生活の安定を図ることにより、子弟の学習活動の継続が可能となる。	64,990	教育庁 学校教育局 高校教育課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
産業雇用安定助成金 ■雇用維持支援コース 新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、その雇用する対象労働者の雇用の維持を図るために、労使間の協定に基づき出向を実施する出向元事業主及び出向先事業主に対し、その負担に応じて出向運営経費及び出向初期経費を助成する。
雇用調整助成金 景気の変動、産業構造の変化等に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業等(休業及び教育訓練)又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担額の一部を助成するもので、失業の予防を目的としている。
労働移動支援助成金 ■再就職支援コース 再就職援助計画を作成した事業主が、事業規模の縮小に伴い離職を余儀なくされる労働者に対して、民間の職業紹介事業者(再就職支援会社)を活用して再就職支援の取組を行う場合に助成する。 ■早期雇入れ支援コース 事業規模の縮小に伴い、離職を余儀なくされた再就職援助計画対象労働者等の労働者を、早期に受け入れた場合、または受け入れと訓練を行った場合に助成する。
職場適応訓練費 雇用保険の受給資格者等に職業訓練等を受講させた事業主へ給付金を支給する。
求職者支援制度 雇用保険(失業給付)を受給できない求職者に対し、無料の職業訓練を受講する機会を提供するとともにハローワークが就職支援を実施する。また、一定の要件を満たす場合、訓練期間中に給付金を支給する。
特定求職者雇用開発助成金〔再掲〕 ■生活保護受給者等雇用開発コース 地方公共団体またはハローワークが就労支援を実施している生活保護受給者や生活困窮者を、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、継続して雇用する常用労働者として雇い入れる事業主に対して賃金の一部を助成する。

〔北海道経済産業局予算事業等〕

事業名・概要
中小企業活性化協議会事業 産業競争力強化法に基づく「認定支援機関」に設置した支援業務部門である北海道中小企業活性化協議会(旧・北海道中小企業再生支援協議会)が、経営環境の悪化しつつある中小企業等からの相談対応を行うとともに、金融支援、事業の見直し等に向けて、専門家(弁護士、中小企業診断士等)とも連携して収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援等を実施する。

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
施設内訓練に係る託児サービス付加事業 機構の施設内で行う求職者向け職業訓練の受講者に対して、民間の託児機関を利用した託児サービスを提供し、子育て中の職業訓練受講の促進を図る。
離職者訓練 離職者を対象に、機械、電気・電子、建築分野など、企業での生産現場の実態に即したものづくり分野を中心に、早期の再就職を支援するための職業訓練を実施することにより、職業訓練を通じた離職者の早期再就職を支援する。

2 人材の育成・確保

(1) 労働参加の促進

① 女性への就業支援

〔基本計画における施策の方向性〕

道内で働く女性は近年増加傾向にありますが、就業率は依然として全国と比べると低くなっており、女性の更なる労働参加を促進するためには、女性が働きやすい職場環境の整備はもとより、就業を希望する全ての女性が、希望どおりに働くことができるよう、一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援が必要です。

このため、様々な事情を抱えた女性の多様なニーズに対応した就業支援に取り組むとともに、資格取得に向けた職業能力開発機会の提供や、それぞれの産業分野における女性活躍を促進するなど、就業機会の拡大に向けて取り組むことにより、女性の更なる労働参加を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、現在就労していない女性の潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなど企業の「新たな求人への創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進する。
- ・ ジョブカフェ北海道にマザーズキャリアカフェを設置し、マザーズハローワークと連携の上、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援するほか、人手不足産業等への就業促進に向けた合同企業説明会を開催する。
- ・ 北海道立女性プラザにおいて、個人・団体相互の交流機会の提供、女性の活躍支援や法律に関する相談対応などを行うほか、女性農業経営者の育成や女性が働きやすい環境づくり等により、女性農業者の取組を支援するなど、女性の活躍を推進する。
- ・ 母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親家庭等に対し総合的な支援をきめ細かく実施するとともに、給付金の支給や資金貸付、就職に必要な技能・知識を習得する委託訓練によりひとり親家庭の親等の自立を促進するほか、ひとり親家庭に対する各種支援制度等のリーフレットやガイドブックを作成し、支援策の周知を行う。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
潜在人材掘り起こし推進事業 官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、現在就労していない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなど企業の「新たな求人への創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進し、地域の人材確保を図る。	10,901	
北海道就業支援センター事業費〔再掲〕 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に合った就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	81,036	経済部 労働政策局 雇用労政課
多様な人材の安定就業促進事業〔再掲〕 若年者、中高年齢者、女性など多様な働き手の人手不足産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、座学と就業体験の提供、オン・オフライン併用による合同企業説明会等を行う。	143,774	
母子家庭の母等委託訓練事業費 母子家庭の母等を対象に就職に必要な技能・知識を習得する委託訓練を実施し、道内における母子家庭の母等の職業的自立を促進する。	22,110	経済部 労働政策局 産業人材課
北海道立女性プラザ管理運営費 北海道立女性プラザにおいて、男女平等参画に関する情報や学習機会を提供するとともに、個人・団体相互の交流機会の提供、女性の活躍支援や法律に関する相談などを行う。	23,126	
北の女性活躍サポート事業 社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法をイベント等において紹介するほか、企業や団体等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催し、女性の社会参画及び男女平等意識の底上げを図る。	3,160	環境生活部 くらし安全局 道民生活課
男女平等参画社会づくり推進費 北海道男女平等参画チャレンジ賞による表彰や地域相談体制の整備等により、オール北海道で女性の活躍を応援する気運の醸成や意識改革を図るなど男女平等参画社会づくりの気運を高める。	977	
母子家庭等就業・自立支援センター事業費 就業に関する相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談を行うなど、総合的な支援をきめ細かく実施し、ひとり親家庭の親等の自立を支援する。	35,421	保健福祉部 子ども政策局 子ども家庭支援課
母子家庭等自立支援給付金支給等事業費 ひとり親家庭の親の就業の促進を図るため、資格取得等に係る経費や修学期間中の生活費の一部を支給する。	38,405	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
ひとり親家庭自立促進事業費 ひとり親家庭の各種支援制度や相談窓口、高校教育や高等教育の無償化等に係るリーフレット等を作成し、ひとり親家庭に対するきめ細やかな周知を行う。	801	保健福祉部 子ども政策局 子ども家庭支援課
母子父子寡婦福祉資金貸付金 ひとり親家庭の親等に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するために資金を貸し付ける。	712,992	
次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費 女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援する。	6,740	農政部 生産振興局 技術普及課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
マザーズハローワーク事業 女性が結婚・出産・子育てなどのライフサイクルの中で、意欲と能力を十分に発揮して働けるように支援することを目的とし、地方公共団体等との連携の下、子育てしながら就職を希望する者に対する就職支援を行う。(担当者制による個別支援や各種セミナー等の実施、保育サービス関連情報等の提供等)

② 高齢者への就業支援

〔基本計画における施策の方向性〕

道内では、全国を上回るスピードで少子高齢化が進行しており、高齢者の方々が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らすためには、意欲と能力等を十分に発揮し、知識や技能を最大限活用しながら、年齢に関わりなく働き続けられることが重要です。

このため、高齢者の方々の再就職に向けた職業能力の開発をはじめ、70歳までの就業機会の確保に係る法整備の動向も踏まえながら、65歳を超えても働くことができる職場の拡大などを促進するとともに、関係機関と連携しながら高齢者雇用に係る機運を醸成していきます。また、高齢者がその能力を十分に発揮できるよう、意欲喚起やシルバー人材センターによる就業支援などを通じた就業機会を提供します。

〔本年度の主な取組〕

- ・ ジョブサロン北海道による、きめ細かなカウンセリングやセミナーなどの就職支援サービスの提供や、訓練を事業主に委託の上、訓練終了後、引き続きの雇用による就職促進を図るほか、人手不足産業等の就業促進のため、就業体験の提供や合同企業説明会等を開催する。
- ・ 道内シルバー人材センターの指導調整機関である（公社）北海道シルバー人材センター連合会に対して補助を行いシルバー人材センターの健全育成・設置促進を図るほか、官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、現在就労していない高齢者の潜在的な人材の「掘り起こし」と企業の「新たな求人への創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進する。
- ・ 生活支援サービス等の充実を図るため、アクティブシニア等が多様なサービスの担い手として活躍するためのセミナーを実施するほか、市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成等の研修を実施する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
潜在人材掘り起こし推進事業〔再掲〕 官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、現在就労していない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなど企業の「新たな求人への創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進し、地域の人材確保を図る。	10,901	経済部 労働政策局 雇用労政課
高齢者労働能力活用事業費補助金 シルバー人材センターの健全育成・設置促進を図るため、道内シルバー人材センターの指導調整機関である（公社）北海道シルバー人材センター連合会に対して補助する。	6,699	
北海道就業支援センター事業費〔再掲〕 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	81,036	
多様な人材の安定就業促進事業〔再掲〕 若年者、中高年齢者、女性など多様な働き手の人手不足産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、座学と就業体験の提供、オン・オフライン併用による合同企業説明会等を行う。	143,774	
職場適応訓練費 中高年齢失業者等の就職が困難な求職者が、訓練終了後、引き続き雇用されるよう、作業環境に適応することを容易にする訓練を事業主に委託して実施し、就職促進を図る。	9,516	
介護保険対策費（介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費） 生活支援サービス等の充実を図るため、アクティブシニア等が多様なサービスの担い手として活躍するためのセミナーを実施するほか、市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成等の研修を実施する。	29,528	保健福祉部 福祉局 高齢者保健福祉課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
特定求職者雇用開発助成金 ■特定就職困難者コース 就職が特に困難な60歳以上の高年齢者、母子家庭の母、父子家庭の父、障がい者等を、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、継続して雇用する常用労働者として雇い入れる事業主に対して賃金の一部を助成する
トライアル雇用助成金 ■一般トライアルコース 職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、一定期間試用雇用した場合に助成するものであり、それらの求職者の適性や業務遂行可能性を見極め、求職者および求人者の相互理解を促進すること等を通じて、その早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。
中途採用等支援助成金 ■中途採用拡大コース 中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、採用者に占める中途採用者の拡大を図った事業主に対して助成する。

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
<p>65歳超雇用推進助成金</p> <ul style="list-style-type: none">■ 65歳超継続雇用促進コース 65歳以上への定年引き上げ等を行う場合に助成を行い、高齢者の雇用の推進を図る。■ 高齢者評価制度等雇用管理改善コース 高齢者の雇用管理制度の整備に係る措置を実施する事業主に対して助成を行い、高齢者の雇用の推進を図る。■ 高齢者無期雇用転換コース 高齢の有期契約労働者をより安定した雇用形態に転換する事業主に対して助成を行い、高齢者の雇用の推進を図る。

③ 障がい者への就業支援

〔基本計画における施策の方向性〕

障がいのある方々が、障がいの程度や種別、年齢にかかわらず、希望する地域で、本人の意欲や障がい特性等に応じた多様な働き方が可能となるよう、社会全体で応援する体制づくりが必要とされています。また、障がいのある方々が、社会の一員として、働く喜びや生きがいを見出し、していくことができるよう支援することが求められています。

このため、福祉、教育等の関係機関と連携し、福祉的就労から一般就労に向けた一体的な支援を実施するとともに、障がいのある方々の希望や特性、能力に応じたきめ細かな就業支援、障がい者雇用に関する社会的な理解促進や地域特性等を生かした多様な就労機会の確保など、雇用機会の拡大に取り組みます。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 「障害者就業・生活支援センター」において、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活における支援の実施や、身近な地域において雇用、保健、福祉、教育等のネットワークを形成し、障がい者の職業生活における自立を図るほか、官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し現在就労していない障がい者の潜在的な人材の「掘り起こし」と企業の「新たな求人の創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進する。
- ・ 障害者職業能力開発校において、障がいのある方々に、その適性に応じた職種についての知識・技能を習得させ、職業的かつ社会的自立を図るほか、MONOテク（道立高等技術専門学院）において、精神保健福祉士を配置し、精神障がいや発達障がいなどが潜在する訓練生の職業訓練を支援する。
- ・ 特別支援学校高等部の担当教員が企業等を訪問し、職場開拓の実施や、障がいのある生徒に実際の職場での就業体験をさせることで、社会生活に必要な知識と経験を育成する。
- ・ 障がい者の就労支援を推進するため、障がい者就労施設等への農業の専門家の派遣等による農業技術の指導・助言を実施するとともに、コーディネーター派遣や相談サポートによる福祉と地場産業との連携を促進する。
- ・ 農業の雇用人材の確保と障がい者の生きがい創出や社会参画を実現する農福連携を推進するため、窓口を各振興局に設置し、相談に対応するとともに、農福連携を推進するための人材を育成する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
障害者就業・生活支援センターの活動支援 障がい者の職業生活における自立を図るため、身近な地域において雇用、保健、福祉、教育等のネットワークを形成し、障がい者の就業面及び生活面で一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の活動を支援する。	-	経済部 労働政策局 雇用労政課
障がい者雇用関係功労者等表彰の実施 障がい者の雇用促進に向けた社会的気運の醸成を図るため、障がい者雇用功労者及び優良勤労障がい者に対し、知事表彰を授与する。	44	
障がい者雇用スタートアップモデル事業 障がいのある方々がその能力を最大限に発揮し、職業を通じて社会参加できる環境を築いていくために、障がい者雇用未経験の中小企業等を対象に、特別支援学校の見学会を開催し、障がい者雇用を促進する。	-	
潜在人材掘り起こし推進事業【再掲】 官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、現在就労していない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなど企業の「新たな求人の創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進し、地域の人材確保を図る。	10,901	
障害者技能競技北海道大会 障がい者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図るために、障害者技能競技大会を開催する。	66	経済部 労働政策局 産業人材課
実習費（障害者職業能力開発校費等） 障がい者に、その適性に応じた職種についての知識・技能を習得させ、職業的かつ社会的自立を図るとともに、職業訓練機会の拡大を図り、道内における障がい者の就職を促進する。	95,318	
職場適応訓練費【再掲】 中高年齢失業者等の就職が困難な求職者が、訓練終了後、引き続き雇用されるよう、作業環境に適応することを容易にする訓練を事業主に委託して実施し、就職促進を図る。	9,516	
養成・転職職業訓練費（精神保健福祉士配置費） MONO テク（道立高等技術専門学院）において、精神障がいや発達障がいなどが潜在する訓練生の職業訓練を支援するため、精神保健福祉士を配置することにより、サポートを受けながら職業訓練を受講できる受入れ態勢を整備する。	6,051	保健福祉部 福祉局 障がい者保健福祉課
障害者就業・生活支援センター事業費 職場不適応により離職した障がい者や離職のおそれがある在職中の障がい者等に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障がい者の職業生活における自立を図る。	74,519	
障がい者就労支援推進事業費 障がい者の就労支援を推進するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保や市場調査、商品開発等の取組を行い、障害福祉サービス事業所等における収益及び工賃の向上を図る。	9,245	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
農福連携促進事業費 障がいのある方の賃金（賃金）向上を図るため、農業の専門家の派遣等による農業技術の指導・助言等により、障がい者就労施設等の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。	10,915	保健福祉部 福祉局 障がい者保健福祉課
地場産業障がい者就労促進事業 コーディネーター派遣や相談サポートなどにより、水福連携など福祉と地場産業との連携を促進し、人手不足が深刻な地域の水産加工業をはじめとした地場産業において障がいのある方の就労を促進する。	4,954	
広域相談支援体制整備事業費 相談支援に関する地域づくりコーディネーターを圏域ごとに配置し、地域の相談支援体制等の構築や、施設入所者の地域生活への適切な移行に向けた地域づくりに関する助言・調整等の広域的支援を行う。	114,072	
農福連携推進事業 障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業の雇用人材確保と農業経営の成長につながる農福連携を推進するため、福祉事業者や農業者の相談に対応する窓口を各振興局に設置・運営するとともに、農福連携の専門人材「農福連携技術支援者」を育成し、農業現場への派遣を行う。	3,256	農政部 農業経営局 農業経営課
職場訪問指導旅費（職場開拓旅費） 障がいのある生徒の雇用機会の拡大を図るため、特別支援学校高等部の担当教員が企業等を訪問し、職場開拓を実施する。また、障がいのある生徒に実際の職場での就業体験をさせることで、社会生活に必要な知識と経験を育成する。	8,818	教育庁 学校教育局 特別支援教育課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
特定求職者雇用開発助成金〔再掲〕 ■発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース 発達障がい者・難治性疾患患者の雇用を促進し職業生活上の課題を把握するため、発達障がい者・難治性疾患患者をハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、継続して雇用する常用労働者として雇い入れる事業主に対して賃金の一部を助成する。事業主は雇い入れた発達障がい者・難治性疾患患者に対する配慮事項等について報告する。
トライアル雇用助成金〔再掲〕 ■障害者トライアルコース・障害者短時間トライアルコース ハローワークまたは一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、就職が困難な障がい者等を一定期間雇用することで、その適正や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、障がい者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
障害者雇用納付金制度に基づく助成金 事業主が障がい者の雇用にあたって施設・設備の整備や雇用管理を行う場合、事業主に対して助成金を支給することにより、その経済負担を軽減し障がい者の雇用の促進や雇用の継続を図る。
職業準備支援事業 就職を希望する障がい者が通所による各種講習や作業等を通じて、作業遂行力やコミュニケーション、ストレス対処スキル等の職業準備性の向上を図り、企業への就職を支援する。
職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業 職場適応援助者と障がい者職業カウンセラーが一定期間職場等を訪問し、障がい者及び事業主双方に対して職場定着を図るための支援を実施する。

④ 長期無業者等への職業的自立支援

〔基本計画における施策の方向性〕

バブル経済崩壊後の景気低迷期に学卒期を迎えた（一般的に 1990 年代半ばから 2000 年代前半）、いわゆる就職氷河期世代の方々をはじめ、正規雇用を希望しながら有期雇用や派遣などの雇用形態にある方、長期無業状態にある方など、様々な事情で働きづらさを抱えている方々が、希望どおりに社会に参画し、活躍できるように支援することが求められています。

このため、関係機関と連携し、就職氷河期世代を含む長期無業者や不安定な就労状態にある方々に対し、それぞれの状況に応じた支援体制づくりを進めるとともに、職業訓練を通じたスキルアップや、求人要件の緩和要請などによる雇用機会の拡大に取り組みます。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 北海道労働局、北海道をはじめ、関係機関で構成する「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を北海道労働局とともに運営し、道内における各種活躍支援策のとりまとめ進捗管理等を統括する。
- ・ 就職氷河期世代に対し、地域若者サポートステーションと連携の上、専門の相談員による個別出張面談等のアウトリーチ型支援を実施し、正社員就職の促進を図る。
- ・ スキルアップを図るための職業訓練の実施や、人手不足産業等に関する基礎知識を習得の上、就業体験による技能・技術等の習得を支援する。
- ・ ひきこもり者の社会復帰に向け、「ひきこもり成年相談センター」を設置し、各関係機関のネットワークの強化を図る。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
北海道就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの運営 いわゆる「就職氷河期世代」を支援するため国が策定した「就職氷河期世代活躍支援プラン」に基づき、道内における各種活躍支援策のとりまとめ進捗管理等を統括する。北海道労働局、北海道をはじめ、関係機関で構成する「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を北海道労働局とともに運営。	-	
就職氷河期世代就業支援促進事業 求職者のうち、特に就職氷河期世代の持つ様々なニーズや課題に対し、専門の相談員による個別出張面談、企業相談会の開催等を実施し、正社員就職の促進を図る。	7,737	経済部 労働政策局 雇用労政課
北海道就業支援センター事業費〔再掲〕 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に合った就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	81,036	
多様な人材の安定就業促進事業〔再掲〕 若年者、中高年齢者、女性など多様な働き手の人手不足産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、座学と就業体験の提供、オン・オフライン併用による合同企業説明会等を行う。	143,774	
養成・転職職業訓練費（実習費、指導体制強化費）〔再掲〕 MONO テク（道立高等技術専門学院（8校））において、新規学卒者や離職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力の再開発により、就職を容易にし職業生活の安定を図る。	63,668	経済部 労働政策局 産業人材課
緊急再就職訓練費〔再掲〕 離職者等の再就職を促進するため、職業能力開発を必要とする求職者に対し、幅広い教育訓練資源を有する民間機関を最大限活用し、多様な職業訓練の受講機会を提供する。	1,451,776	
生活困窮者自立支援事業〔再掲〕 生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対する相談対応や支援を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。また、令和3年度からは、直ちに就労が困難な者に対して日常生活や社会生活等の自立支援を行う就労準備支援事業を、家計の問題等を抱える者に対して債務整理の支援などを行う家計改善支援を新たに実施する。	315,298	保健福祉部 福祉局 地域福祉課
ひきこもり対策推進事業費 ひきこもり者の社会復帰に向け、「北海道ひきこもり成年相談センター」を設置し、各関係機関のネットワークの強化を図るとともに、ひきこもり者への相談支援、社会参加支援を実施。	4,647	保健福祉部 福祉局 障がい者保健福祉課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
就職氷河期世代活躍支援プラン 就職氷河期世代において、不安定な就労状態にある者（不安定就労者）、就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある者（長期無業者）、社会参加に向けたより丁寧な支援を必要とする者（社会参加支援を要する者）に対して個別の状況に応じた各種支援を行うことにより、就職・正社員化の実現や多様な社会参加等の実現など同世代の活躍の場が広がるよう取り組む。
地域若者サポートステーション事業 令和2年度から支援対象が49歳にまで拡大されており、無業者に対し、専門的相談支援、就職後の定着・ステップアップ支援等を実施。さらに高校中退者等に対するアウトリーチ型等の切れ目ない支援を実施する。
特定求職者雇用開発助成金〔再掲〕 ■就職氷河期世代安定雇用実現コース 1968年（昭和43年）4月2日から1988年（昭和63年）4月1日までに生まれた方で、就職氷河期に就職の機会を逃したことから、十分なキャリア形成がなされなかったために正規雇用労働者としての就業が困難な者を、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介により、正規雇用労働者として雇い入れる事業主に対して賃金の一部を助成する。

⑤ 季節労働者の通年雇用化の促進

〔基本計画における施策の方向性〕

本道は、積雪寒冷という気象条件により、冬期間の産業活動に制約を受けることから、建設業とその関連産業を中心に、季節的に入職と離職を繰り返す季節労働者が約5万人を数え、全国の季節労働者数の約6割を占めており、これらの季節労働者の方々の通年雇用化により、雇用の安定を図ることが重要です。

このため、季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される通年雇用促進協議会の活性化や、冬期間における雇用の場の確保、季節労働者の技能の向上、事業主の意欲喚起などの取組を通じて、季節労働者の通年雇用化を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画し、資格取得に要する経費を助成するなど地域独自の取組を支援するとともに、道の単独事業で夏期間に発注を予定している工事のうち、一部を冬期に繰り延べ発注し、季節労働者の冬期就労の場の確保を図り、通年雇用化を促進する。
- ・ 道の建設工事等競争入札参加資格審査において、季節労働者の通年雇用化に取り組んでいる事業者を技術・社会的要素において評価を実施するほか、建設労働者の雇用の改善及び建設業に従事する季節労働者の通年雇用化の推進のための環境整備等について、積極的な活動を展開し、成果がみられる中小建設事業所の表彰・周知を行う。
- ・ 産業構造の転換に伴う労働力のミスマッチに対応するため職業訓練を実施し、再就職の促進を図るほか、中小企業従業員等や離職者の生活安定と福祉の向上を図るため医療、教育等の生活資金を融資する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
季節労働者通年雇用促進地域対策事業費 季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画するとともに、資格取得に要する経費を助成するなど地域独自の取組を支援する。	32,058	経済部 労働政策局 雇用労政課
季節労働者冬期雇用促進費 道の単独事業で夏期間に発注を予定している工事のうち、一部を冬期に繰り延べ発注し、冬期の工事に必要な増高経費を措置することにより、冬期施工を推進し、季節労働者の冬期就労の場の確保を図り、通年雇用化を促進する。	370,000	
季節労働者通年雇用化申告制度 道の建設工事等競争入札参加資格審査において、季節労働者の通年雇用化に取り組んでいる事業者を技術・社会的要素において評価することにより、季節労働者の通年雇用化を図る。	-	
建設雇用改善優良事業所表彰 建設労働者の雇用の改善及び建設業に従事する季節労働者の通年雇用化の推進のための環境整備等について、積極的な活動を展開し、その成果がみられる中小建設事業所に対し、その努力と功績をたたえとともに、これを道民に周知し、建設労働者の雇用の改善に資する。	25	経済部 労働政策局 産業人材課
就職支援委託訓練費〔再掲〕 雇用失業情勢により発生する離職者や季節労働者等に対し、機動的な職業訓練を事業団体等への委託を中心に実施することにより、再就職等の促進を図る。	30,436	
勤労者福祉資金貸付金〔再掲〕 中小企業従業員等及び離職者の生活安定と福祉の向上を図るため、金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で医療、教育等の生活資金を融資する。	貸付金 66,928	

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
通年雇用助成金 積雪寒冷地において季節の影響を強く受ける事業主が、季節的業務に従事する労働者の通年雇用化を促進する上で必要な経費の一部について助成し、季節労働者の通年雇用化を促進する。
通年雇用促進支援事業 季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策の計画の中から、通年雇用効果が高いものを選定し、当該協議会に事業を委託する。

(2) 新規学卒者等の道内就職の促進

〔基本計画における施策の方向性〕

道内の高校や大学等を卒業した新規学卒者が道内企業に就職する割合が低下するなど、若者を中心に人口の転出超過が続いており、こうした若者世代を中心とした未来の働き手の道内からの流出を防止するためには、道内への就職促進に向けた取組とともに、地域で主体的に働く人材を育成することが必要です。

このため、現場見学会や出前講座などによる道内産業の魅力を発信し、企業説明会やインターンシップなどを通じて新規学卒者等の道内就職を促進するとともに、教育機関との連携のもと、学校におけるキャリア教育の充実を図るなど、在学中を含む早期からの勤労観や職業観の形成に努めます。

〔本年度の主な取組〕

- ・ ジョブカフェ北海道において、札幌わかものハローワーク・札幌新卒応援ハローワークと連携の上きめ細かなカウンセリングやセミナーなどの就職支援サービスを提供するほか、就労前の高校生を対象に、労働法等に関する出前講座を実施するとともに、専修学校を活用した職業体験の支援により、職業観・勤労観の早期形成を図る。
- ・ 地域コーディネーターの活用により、地域と高校が協働した体制を構築し、地域や産業界に求められる人材を育成するほか、企業勤務経験者を雇用し、生徒への個別相談、進路講話や教職員に対する講習会の開催、インターンシップ受入れ先開拓などを実施するとともに、進路指導担当教員が職場訪問を行い、職場開拓・求人確保を図る。
- ・ 地域の空港を支える人材を将来にわたり安定して確保するため、若年層に対する普及啓発事業を行う。
- ・ 介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対する修学資金や未就学児を持つ保育士への支援及び潜在保育士の就職支援を行うための各種貸し付けを行うほか、介護事業者における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について認証基準に基づき評価を行い、道が「認証」を付与することで、介護現場への人材参入と定着を促進する。
- ・ ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外UIターンイベントへの出展、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行うほか、建設産業の担い手確保・育成を図るため、建設業団体等が行う人材確保・育成等の取組への支援や建設産業の情報を発信する。
- ・ 大学・高専・高校等の学生をはじめ道民に向けて、半導体や半導体関連産業への理解を深めるためのセミナーを実施する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
北海道就業支援センター事業費〔再掲〕 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	81,036	経済部 労働政策局 雇用労政課
高校生等労働教育啓発事業 就労前の高校生を対象に、専門家を学校に派遣して、労働法の基礎知識や働く者の人権などに関する出前講座を実施する。	238	
ユースエール認定企業制度の普及〔再掲〕 国のユースエール認定企業制度の普及を道が実施することにより、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図る。 (ユースエール認定企業制度：若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を若者雇用促進法に基づき、国がユースエール認定企業として認定し、ハローワーク等で積極的に企業情報を発信する国の制度)	-	
次世代人材職業体験推進事業 若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し、職業体験の機会に恵まれない中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。	40,000	経済部 労働政策局 産業人材課
地学協働活動推進実証事業費 地域コーディネーターの活用により、地域と高校が協働した体制を構築し、地域や産業界に求められる人材を育成する。	5,370	教育庁 生涯学習推進局 社会教育課、 学校教育局 高校教育課
新規学卒者就職対策推進費(高校生就業体験活動推進事業) 地域や地元の企業等との相互の連携・協力関係を確立し、就業体験活動(インターンシップ)を実施することにより、高校生の望ましい勤労観、職業観の育成を図る。	4,037	教育庁 学校教育局 高校教育課
新規学卒者就職対策推進費(キャリアプランニングスーパーバイザーの配置) 企業勤務経験者を雇用し、生徒への個別相談、進路講話や教職員に対する講習会を行うほか、インターンシップ受入れ先の開拓などを実施し、生徒の職業意識の向上や就職指導体制の充実を図る。	43,410	
新規学卒者就職対策推進費(求人確保対策費) 新規高卒者の就職促進のため、進路指導担当教員が職場訪問を行い、生徒の適性に合わせた職場開拓・求人確保を図る。	1,554	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
航空地上支援業務普及啓発事業 地域の空港を支える人材を将来にわたり安定して確保するため、若年層に対する普及啓発事業を行う。	2,865	総合政策部 航空港湾局 航空課
臨床研修医研修・交流事業 道内の臨床研修医を対象とした研修会を開催し、臨床研修医の育成、質向上を図るとともに、道内の臨床研修医、指導医等のネットワークを構築し、道内における医師の就業と定着を図る。	3,540	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課
看護職員確保対策費（看護職員養成確保修学資金貸付金） 一般の看護職員の需給推計を踏まえ、地域偏在の解消を図るため、将来、道内において看護職員として業務に従事しようとする学生に対し、修学に必要な資金を貸付。	243,549	保健福祉部 地域医療推進局 医務業務課
訪問看護推進事業費 地域包括ケアシステムの実現に向け、在宅療養生活を支える中心的な役割を担う訪問看護師の確保や育成をセミナーや研修会により図るとともに、訪問看護サービスの向上を目指す。	12,616	
認証評価制度実施事業 介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について認証基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業者に対し道が「認証」を付与することで、介護現場への人材の参入と定着を促進する。	39,529	
次世代の担い手育成推進事業 福祉・介護に関する理解を深めるため、幼稚園から高等学校、特別支援学校の児童・生徒等に対し福祉・介護に関する有識者を派遣し、福祉授業を実施する。	2,434	
介護のしごと魅力アップ推進事業 介護福祉士養成施設等がそのノウハウを生かし若年層等への福祉介護の魅力紹介や地域住民への正しい知識の普及啓発、イメージアップ等を行うため、現場における就業体験等の機会を提供する事業に対し、助成する。	34,000	保健福祉部 福祉局 高齢者保健福祉課
介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士等の資格取得を目指す学生の支援や、潜在的介護職員及び異業種からの転職者の就労支援を行うための各種貸し付けを行う。	貸付金	
福祉系高校修学資金等貸付事業 介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校に在学する学生の修学支援や他業種で働いていた者等に対する介護分野への参入促進を図るための就職支援としての各種貸し付けを行う。	貸付金	
保育士確保対策事業費 保育士資格の取得を目指す学生への支援や、保育補助者の雇上支援、未就学児を持つ保育士への支援及び潜在保育士の就職支援を行うための各種貸し付けを行う。	貸付金	保健福祉部 子ども政策局 子ども政策企画課
ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業費 道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進する。	36,004	
ものづくり産業分野人材確保支援事業費 ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外Uターンイベントへの出展、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	37,530	経済部 産業振興局 産業振興課
IT産業等振興事業 道内IT産業の認知度向上と道内企業の業務や職場に対する理解を促進するため、新規学卒予定者や一般求職者を対象とした、道内IT業界説明会や道内IT企業見学ツアーを実施し、道内IT企業が求める人材の確保を支援する。	7,942	
次世代半導体産業集積促進事業【再掲】 道内への次世代半導体製造拠点の立地を契機に、今後、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けた「仮称・北海道半導体産業振興ビジョン」を策定するほか、本道経済の発展に向け、大学・高専・高校等の学生をはじめ道民に向けた半導体や半導体関連産業への理解を深めるセミナーの開催等を通じ、本道の魅力や強みを発信しながら、関連産業等の集積促進に向けた取組を行う。	120,990	経済部 産業振興局 次世代半導体戦略室
農業教育高度化事業費【再掲】 農業大学校、農業高校等の農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、国際的な人材の育成に向けた海外研修、リカレント教育の充実、若者の就農意欲を喚起する活動、研修用機械・設備の導入等を支援する。	62,475	農政部 生産振興局 技術普及課
建設業経営体質強化対策事業費（建設業担い手対策推進事業費） 建設業の担い手確保・育成を図るため、建設業団体等が行う人材確保・育成等の取組を支援するとともに、建設業への入職につながる各種情報を発信する。	14,965	建設部 建設政策局 建設管理課

〔北海道における産業施策と雇用施策の一体的実施事業〕

事業名・概要
若年者支援施設の一体的実施事業（みらいっぼ） 効果的な就職支援と利便性向上のため、北海道就業支援センターの若年者支援施設と札幌わかものハローワーク・札幌新卒応援ハローワーク施策を、北海道わかもの就職応援センター（愛称「みらいっぼ」）として一体的に実施する。

(3) 人材の誘致

① UI ターンの促進

〔基本計画における施策の方向性〕

人口減少・少子高齢化が進行する道内において、道外からのUIターン人材の誘致などにより、人口や労働力を増加させる取組の重要性が高まっていることから、地方への新しい人の流れをつくる地方創生などの動きにも呼応しながら、UIターンの促進に取り組むことが必要です。

このため、道内市町村との連携による、移住・定住施策と一体となった取組や、就職フェア・就職相談会などを通じた首都圏等の大学生や社会人のUIターンを促進するとともに、将来的な道内へのUIターンを見据え、官民が連携して、関係人口の創出・拡大を図ります。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営するほか、道外大学就職担当者に道内企業の情報等を発信し、就職希望学生の人材誘致に取り組む。
- ・ 道内への移住者の増加を図るため、東京にあるどさんこ交流テラスを継続して運営するほか、首都圏の若年層・子育て世代を対象に、北海道へと引き込むためのプロモーションを実施する。
- ・ 北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援などを実施するほか、関係人口を創出・拡大するため、「北海道型ワーケーション」の更なる推進を図る。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
UIJターン新規就業支援事業 東京圏からのUIJターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。	126,287	経済部 労働政策局 産業人材課
道外大学生U・Iターン促進事業 道外大学就職担当者に道内企業の情報等を発信し、就職希望学生の人材誘致に取り組む。	3,073	
北海道移住受入体制強化事業 道内への移住者の増加を図るため、引き続き東京にあるどさんこ交流テラスを運営する。	20,047	総合政策部 地域創生局 地域政策課
北海道移住促進プロモーション事業 首都圏の若年層・子育て世代を対象に、北海道へと引き込むためのプロモーションを実施することで、北海道への移住の促進を図る。	15,316	
北海道型ワーケーション推進事業 関係人口を創出・拡大するため、「北海道型ワーケーション」の更なる推進を図る。	10,523	
道外医師等招聘事業 道内の臨床研修医を一層確保するため、道外の医大生を対象にした合同プレゼンテーションの開催箇所を増やしPR強化するほか、臨床研修修了後、道内での専門研修を行う医師を確保するための合同プレゼンテーションへの参加や道外医師の移住を伴った道内医療機関での勤務を促進するためのPRの充実を図る。	22,928	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課
ものづくり産業分野人材確保支援事業〔再掲〕 ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外UIターンイベントへの出展、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	37,530	経済部 産業振興局 産業振興課
空き家対策推進事業 道の「空き家等対策に関する取組方針」に基づき、北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援などを実施する。	7,846	建設部 住宅局 建築指導課
草の根教育実習 教員養成課程を有する大学や市町村と連携し、へき地・小規模校における教育実習等の多様な体験活動を積極的に進めることにより、教職を目指す道内外の大学生が教員のやりがいや魅力を再発見するとともに、地域の関係人口づくりを結ぶことを目的とする。	—	教育庁 学校教育局 教職員育成課

〔北海道における産業施策と雇用施策の一体的実施事業〕

事業名・概要
U・Iターンフェアの実施 U・Iターンフェアを開催し、北海道での就職を希望するU・Iターン希望者が、道内企業から直接説明等を受ける機会を提供するとともに、U・Iターン希望者に対し、道内雇用・生活関連情報の提供等を行う。

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
中途採用等支援助成金〔再掲〕 ■UIJターンコース 東京圏からの移住者を雇い入れた事業主に対して、採用するための経費を助成し、移住者の雇用機会の拡充及び雇用の安定を図る。

② 外国人材の受入れ

〔基本計画における施策の方向性〕

様々な業種で人手不足が深刻化している本道の持続的発展に向けて、一定の専門性や技能を有する外国人材を受け入れることは、今後ますます重要となることから、外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道の実現に向けて取り組んでいくことが必要です。

このため、地域や企業等における受入環境づくりへの支援などを通じ、外国人が安心して働き、暮らすことができる環境づくりを進めるとともに、その魅力を国内外に情報発信し、外国人材の道内企業への就労を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 道内企業に外国人の雇用を促進し、道内で活躍する外国人材を確保することで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開、企業の人材確保を支援する。
- ・ 外国人技能実習制度に係る受入状況調査の実施や、関係機関などで構成する連絡会議の場での意見交換や情報の把握に努め、制度の適正な運用が図られるよう法令等の遵守について周知、啓発に取り組む。
- ・ 外国人受入環境を整備するため、外国人向けの生活や就労等に関する一元的な相談窓口である「北海道外国人相談センター」を運営するほか、地域の活性化を支える取組に対して支援する。
- ・ 関係機関と連携し、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修事業、支援員の派遣などの取組をととして、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
外国人材活躍促進事業費 道内企業に外国人の雇用を促進し、道内で活躍する外国人材を確保することで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開、企業の人材確保を支援する。	8,920	経済部 労働政策局 産業人材課
外国人技能実習制度による国際貢献に係る取組 外国人技能実習制度に係る受入状況調査の実施や、関係機関などで構成する連絡会議の場での意見交換や情報の把握に努め制度の適正な運用が図られるよう法令等の遵守について周知、啓発に取り組む。	-	
多様な人材の安定就業促進事業〔再掲〕 若年者、中高年齢者、女性など多様な働き手の人手不足産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、座学と就業体験の提供、オン・オフライン併用による合同企業説明会等を行う。	143,774	
北海道就業支援センター事業費〔再掲〕 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	81,036	経済部 労働政策局 雇用労政課
多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業 道内の外国人受入環境を整備するため、外国人向けの生活や就労等に関する一元的な相談窓口である「北海道外国人相談センター」を運営する。	24,405	
日本語教育等による多文化共生推進事業 総合調整会議を設置し、道における日本語教育の総合的な体制づくりについて検討する。また、総括コーディネーターのもと、地域が主体となって日本語教育に取り組むことができる体制の構築を目指し、これまで発掘した人材の育成や新たな人材を確保するため、日本語教育人材育成研修を実施する。	7,114	総合政策部 国際局 国際課
北海道国際交流・協力総合センター補助金（外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業） 地域住民と在住外国人との交流機会や相互理解の不足を解消し、ともに地域の一員として、異文化や生活習慣の違いを互いに理解、尊重し合う社会の実現を目指し、地域の活性化を支える取組に対して支援する。	2,936	
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費 関係機関と連携し、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修事業、支援員の派遣などの取組をととして、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	3,467	教育庁 学校教育局 義務教育課
多様な雇用人材受入推進事業費〔再掲〕 担い手を支える雇用人材を確保するため、外国人を含めた多様な人材の農業現場での活躍に向け、セミナーの開催等を通じて、制度や関係法令の農業者側の理解向上と働きやすい職場環境の推進を図る。	1,746	農政部 農業経営局 農業経営課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
外国人サービスコーナー等事業 留学生が増加する中、専門的・技術的分野の労働者として、我が国での就職を希望する留学生を着実に国内就職につなげていくため、札幌新卒応援ハローワークの「外国人・留学生支援コーナー」において、積極的な求人開拓、留学生に対する就職活動や就職支援に関する情報の提供及び全国ネットワークを活用したマッチングを図るとともに、人材定着に向けた事業主への雇用管理指導等を行う。

(4) 求人・求職のマッチング

〔基本計画における施策の方向性〕

求職者を確実に就職につなげ、働く人材を継続的に確保するためには、国や関係機関とも連携しながら、人手が不足している分野毎の課題に対応し、就職に向けたマッチング機能を最大化することが重要です。

このため、カウンセリングの実施や職業訓練の充実、人手不足分野などにおける職業理解の促進、地域企業の魅力発信や国等と連携した効果的なマッチング機会の提供などにより、地域企業の人材確保を支援するほか、地域企業のニーズに応じた道外人材の獲得を促進するとともに、人手不足分野別に効果的なマッチング支援に取り組みます。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングやセミナーなどの就職支援サービスを提供するほか、「先端的産業分野のDX推進による生産性向上」、「地域産業を支える労働力の確保」をテーマとし、セミナーの開催やアドバイザーの派遣、補助の実施等により、地域の企業の人材確保に向けた意識改革や、地域における良質な雇用の創出・確保を促進する。
- ・ 人手不足が深刻な道内事業所が、道内や道外に在住する方を対象職種で一定期間雇用した場合、道内事業所及び就労者を対象に支援金等を支給し、道内事業所の人材確保の取組を緊急的に支援する。
- ・ 人材を必要としている企業等の求人情報をサイト上で提供し、短期的に働きたい希望を持つ方々を繋げることにより、生産維持・事業継続をサポートする。
- ・ 地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。
- ・ 地域の創意と主体性に基づく地域の特性・優位性を生かした取組の促進を図るため、市町村等が地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組む事業を支援する。
- ・ 医療過疎地における勤務医確保・定着のため、常勤医師の紹介・斡旋を行う「ドクターバンク」、看護職員の就業希望者に対する就業斡旋を行う「ナースバンク」、薬剤師の就業斡旋及び派遣事業を行う「薬剤師バンク」におけるマッチング機能の強化に取り組む。
- ・ 離職した介護福祉士や潜在的有資格者等を職場体験や研修会により就業を促進するほか、福祉人材センターにおいて、福祉・介護分野における就労斡旋を行う。
- ・ 道内の林業への新規就業者や北森カレッジの卒業生の定着を促進するため、「森の魅力発信し隊」のネットワークの強化を図るとともに、若手林業従事者の仕事に対するモチベーション向上に資するワークショップの開催により、若手林業従事者のキャリアプランのイメージ醸成を促進する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
北海道就業支援センター事業費 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に合った就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	81,036	経済部 労働政策局 雇用労政課
多様な人材の安定就業促進事業〔再掲〕 若年者、中高年齢者、女性など多様な働き手の人手不足産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、座学と就業体験の提供、オン・オフライン併用による合同企業説明会等を行う。	143,774	
地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業 地域活性化雇用創造プロジェクト事業の確実かつ円滑な実施に向け関係機関と連携しながら、効果的な事業の展開を図り、本道における正社員雇用の創出につなげる。	2,481	経済部 労働政策局 産業人材課
地域産業雇用創出事業 地域がもつ特性や優位性をより活かしながら、生産性の向上や職場環境の改善を図るとともに、企業の人材確保の取組への支援を通じて、良質で安定的な雇用の創出を図る。	46,246	
人材確保緊急支援事業 人手不足が深刻な道内事業所が、道内や道外に在住する方を対象職種で一定期間雇用した場合、道内事業所及び就労者を対象に支援金等を支給し、道内事業所の人材確保の取組を緊急的に支援する。	187,437	経済部 労働政策局 産業人材課
北海道短期おしごと情報サイト 人材を必要としている企業等の求人情報をサイト上で提供し、短期的に働きたい希望を持つ方々を繋げることにより、生産維持・事業継続をサポートする。	-	
プロフェッショナル人材センター運営事業 地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	41,261	経済部 労働政策局 産業人材課
戦略産業人材確保・定着支援事業 道が認定する戦略産業における人材確保に向けた企業の意識改革や採用戦略の展開、職場定着に向けた就業環境改善等の取組を支援し、雇用の創出・安定を図る。	19,847	
無料職業紹介事業費 MONO テク（道立高等技術専門学院）及び障害者職業能力開発校の訓練生に係る適切な就職を促進するため、企業に対して求人開拓を行うほか、訓練生に対して就職相談及び就職あっせんを行う。	408	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業） 地域の創意と主体性に基づく地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図るため、市町村等が地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組む事業を支援する。	4,620,000	総合政策部 地域創生局 地域政策課
運輸人材確保推進事業費 人材不足により地域交通や物流の維持・確保が危ぶまれていることから、PR活動などを通じて道内運輸業の次世代を担う人材の確保を図るとともに、事業効果を事業者と共有しながら、今後の効果的な人材確保の取組を促し、持続可能な交通・物流ネットワークの確保を図る。	1,778	総合政策部 交通政策局 交通企画課
地域医師連携支援センター運営事業費（地域医療対策支援事業費） 医療過疎地における勤務医確保・定着のため、常勤医師の紹介・斡旋を行うドクターバンク事業を推進し、地域医療の確保・充実を図る。	23,481	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課
地域薬剤師確保推進事業費 薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施。	20,278	保健福祉部 地域医療推進局 医務薬務課
ナースセンター事業費 看護職員の就業希望者に対する就業斡旋により看護職員の確保・定着を図るとともに、看護ニーズに応じた各種研修会の開催により資質の向上を図る。	46,290	
離職した介護福祉士等の再就職促進事業 離職した介護福祉士に対する最新の介護保険制度や再就業のための研修会職場体験などの情報発信のほか、再就職準備金事業の活用など再就業に向けた個別の相談支援などを行う。	13,913	保健福祉部 福祉局 高齢者保健福祉課
潜在的介護職員等活用推進事業 介護分野での就業を希望する潜在的有資格者等を有期雇用契約労働者として雇用して、介護サービス事業所等へ紹介予定派遣し、実際の就業を通じて職場を見極める機会を提供することで、直接雇用につなげる。	148,656	
福祉人材センター運営事業費 福祉・介護分野における就業斡旋を行うとともに、再就業に向けた研修会や職場体験の開催案内などの情報発信を行い、多様な人材参入促進、離職した介護福祉士等の再就業の促進を図る。	89,366	農政部 生産振興局 技術普及課
農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業費 農業における雇用人材の確保及び雇用者の定着による地域活性化に向け、求職者・雇用先となる法人とのマッチングをコーディネートする取組を実施するとともに、行政・農業団体・農業者が一体となって雇用就業確保に取り組む地域や人手不足がより深刻な地域を重点的に支援し、雇用就業機会の確保を図る。	16,641	
農業人材確保対策推進事業費 次代の本道農業を担う意欲と能力のある人材を確保するため、農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会を創出する。	4,256	水産林務部 水産局 水産経営課
離島漁業再生支援事業費（特定有人国境離島漁村支援事業費） 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（H29.4.1施行）」において「特定有人国境離島地域」に規定されている国境離島地域の漁業集落等が行う雇用機会の拡充を図るための取組を支援する。	70,849	
若手林業従事者定着促進事業費 道内の新規就業者や北森カレッジの卒業生の定着を促進するため、「森の魅力発信し隊」のネットワークの強化を図るとともに、若手林業従事者の仕事に対するモチベーション向上に資するワークショップの開催により、若手林業従事者のキャリアプランのイメージ醸成を促進する。	914	水産林務部 林務局 林業木材課

〔北海道における産業施策と雇用施策の一体的実施事業〕

事業名・概要
合同企業説明会の開催 人手が不足している産業分野の人材確保と就業の促進を図るため、マッチングを図る合同企業説明会を実施する。

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース） 同意雇用開発促進地域、過疎雇用改善地域または特定有人国境離島地域において、事業所の設置・整備に伴い、その地域に居住する求職者を一定の条件で雇用した人数及び設置・整備費用に応じて一定額を支給。また、創業事業主には助成額を一部加算する。
地域雇用活性化推進事業 雇用機会が不足している、雇用機会が不足しているとは言い難くとも過疎化が進んでいる、甚大な自然災害被害からの復興に向けた取組が必要、など地域課題を抱える地域の協議会が提案する、地域の特性を生かした、創意工夫ある取組をコンテスト形式で選抜し、新分野進出等による事業拡大や雇用管理改善等を通じた魅力的な雇用の確保、求職者の能力開発、地域企業とUIJターンを含めた求職者とのマッチング及び定着支援に対し最大3年以内を限度に委託する。

(5) 知識・技能の習得・向上

① 地域を支える産業の担い手の育成

〔基本計画における施策の方向性〕

人口減少により道内各地域において働き手の減少が見込まれる中、多様な人材の労働参加を促進するとともに、そうした方々に対し、地域で働き、地元に着定できるよう、必要な知識や技能を習得・向上させることにより、地域の産業を支える担い手として育成していくことが必要です。このため、一次産業をはじめ、介護・福祉、ものづくり、IT、建設業など、地域の課題やニーズなどに対応した産業人材の育成をはじめ、地域産業を支える技能の承継、学生など未来を担う若者への産業教育の充実など産業人材の育成を図ります。

〔本年度の主な取組〕

- 道産ワインの振興を図るための人材育成やプロモーションを推進するとともに、産学官金連携によるワインプラットフォームを活用した産業支援等、持続可能なワイン産地の形成に向けた取組の促進や観光関係事業者への支援による観光人材の確保・定着及び実践的な研修の実施による観光人材の育成を図り、北海道観光の受入体制整備の推進、ほっかいどう未来チャレンジ基金を活用した助成事業を実施し、将来を担う人材の育成を図る。
- 質の高い看護職員を養成・確保するため、道立高等看護学院にて養成を行うとともに、看護師等養成所の運営事業に対し補助を行う。
- 保育教諭等の資格取得支援や介護未経験者への資格取得を支援するほか、外国人への介護福祉士取得のための学習支援や道内の介護現場で円滑に就労・定着できるよう、介護技能向上のための研修を実施する。
- 将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、MONOテク（道立高等技術専門学院）の施設内訓練生を対象に就業体験を実施し、産業界のニーズに応じた人材の育成を図るほか、航空機関連分野のノウハウや技術力を持つ専門人材等を育成する。
- 北海道農業公社において市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、決め細かな担い手育成を総合的に実施する。
- 就業に関する情報収集・発信や指導漁業者による長期実地研修等を実施し、新規漁業就業の促進を図るほか、道立漁業研修所において漁業に必要な知識や技術を習得する研修を実施し、漁業就業者を育成する。
- 林業への新規就業者等に対する無利子貸付に必要な資金について、貸付事業を実施する（一社）北海道造林協会（森林整備担い手支援センター）に対し無利子貸付を行うほか、引き続き、道内の林業・木材産業の即戦力となり、将来的に企業等の中核を担う人材を育成するため、「北海道立北の森づくり専門学院」を運営する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
北海道未来人材応援事業 北海道に貢献する意欲のある若者の海外での挑戦を応援し、北海道の将来を担う人材育成を図るため、ほっかいどう未来チャレンジ基金を活用した助成事業を実施する。	31,582	総合政策部 地域創生局 地域政策課
就職奨励事業費補助金 アイヌの人たちの就職を容易にするための特殊自動車、船舶操作及びクレーン免許等の取得に必要な経費及び就職のために必要とする経費に対し補助する。	650	環境生活部 アイヌ政策推進局 アイヌ政策課
看護職員養成施設運営支援事業費補助金 質の高い看護職員の養成力の強化・充実を図るため、看護師等養成所の運営事業に対し補助する。	621,997	保健福祉部 地域医療推進局 医務業務課
道立看護学院養成費 質の高い看護職員を養成・確保するため、道立高等看護学院において、看護師等を養成する。	83,296	
介護未経験者に対する研修支援事業 資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとするため、介護未経験者に対する研修等を支援。	24,407	
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 経済連携協定(EPA)及び交換公文に基づく介護福祉士候補者が所定の滞在期間で介護福祉士資格を取得できるよう、受入施設における学習全般に対する取組を支援する。	3,518	
外国人介護人材受入研修事業 外国人介護人材の受入れに係る諸制度(在留資格「介護」、在留資格「特定技能1号」、外国人技能実習及び経済連携協定(EPA))に係る理解促進を図るため、受入れを検討する法人の役員や介護サービス施設・事業所の管理者等を対象に、各制度の仕組みや受入れに当たっての具体的な留意点等について網羅的な内容のセミナー(研修)を実施する。	3,758	保健福祉部 福祉局 高齢者保健福祉課
人材育成対策費(たん吸引等研修事業等) たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成並びに、医療と介護双方のニーズを併せ持つ高齢者等への対応強化と介護職員のキャリアアップや定着促進に資する研修を実施するとともに、研修の実施機関を増設するため、新規開設の研修機関に対し、初度経費を補助することにより介護職員のキャリアアップや定着促進を図る。	33,452	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
外国人介護人材受入支援事業 外国人介護人材の介護現場における円滑な就労及び職場定着を図るため、平成29年11月に対象職種に介護が追加された外国人技能実習制度や、平成31年4月に創設された新たな在留資格「特定技能1号」により受け入れられている外国人介護職員に対し、道内の介護現場で円滑に就労・定着できるように、介護技能向上のための研修を実施する。	3,387	保健福祉部 福祉局 高齢者保健福祉課
介護支援専門員資質向上事業 介護支援専門員の実務能力の向上を図るため、経験豊かな主任介護支援専門員の同行による指導・支援の研修や主任介護支援専門員の指導者としての資質向上を図るための研修を実施する。	11,967	
子育て支援対策費（保育士等資格取得支援事業） 保育教諭等の資格取得支援を行うことにより、就業継続や有資格職としての採用拡充など、保育人材の確保を図る。	246	保健福祉部 子ども政策局 子ども政策企画課
道産ワイン高度人材確保事業 道産ワインの振興を図るための人材育成やプロモーションを推進するとともに、産学官金連携によるワインプラットフォームを活用した産業支援等、持続可能なワイン産地の形成に向けた取組を促進する。	84,585	経済部 食関連産業局 食産業振興課
地域絶品・食のデジタルマーケティング人材育成事業費 消費ニーズを的確に読み取り、新たなDX時代に変化・対応した地域の絶品を生み出し、北海道の食関連産業を牽引する食のデジタルマーケティング人材を育成する。	19,029	
観光人材確保・育成事業 観光関係事業者への支援による観光人材の確保・定着及び実践的な研修の実施による観光人材の育成を図り、北海道観光の受入体制整備の推進を図る。	44,330	経済部 観光局 観光振興課
航空機関連産業雇用創造・クラスター拡充事業【再掲】 航空機関連産業への道内企業の経営多角化や事業転換に向け、伴走支援による自社課題の見える化、航空機関連産業特有の品質管理や製造加工のノウハウ・技術力を持つ従業員の育成等を行う。	10,139	経済部 産業振興局 スタートアップ 推進室
次世代ものづくり人材育成事業 ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校とMONOテク（道立高等技術専門学院）の連携を図り、次世代のものづくり産業人材を育成する。	-	
インターンシップ推進事業費 MONOテク（道立高等技術専門学院）の施設内訓練生を対象に、実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図るため、就業体験を実施する。	90	経済部 労働政策局 産業人材課
介護福祉士養成施設運営費補助金 福祉人材の養成・確保のため、社会福祉士及び介護福祉法の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営費へ助成し、介護福祉士の養成・確保を図る。	1,321	
戦略産業人材確保・定着支援事業【再掲】 道が認定する戦略産業における人材確保に向けた企業の意識改革や採用戦略の展開、職場定着に向けた就業環境改善等の取組を支援し、雇用の創出・安定を図る。	19,847	
持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費 災害対策マニュアルの映像化により、自然災害に対する新規就農者の意識向上を図るとともに、安心して酪農を続けられる環境を整備する。	1,000	農政部 生産振興局 畜産振興課
畜産振興総合対策事業費（農場リース円滑化事業費） 優れた担い手の確保及び地域酪農・畜産の活性化を図るため、新規就農者が継承する離農農場等の整備に要した経費に対する助成を行う。	196	
農業大学校管理費 農業の担い手を育成する道立農業大学校の運営・維持管理を行う。	254,854	
地域担い手対策事業費 優れた担い手の育成・確保を図るため、農業高校生等で卒業後就農予定者に対する就農促進研修等による農業教育への支援など、地域の実態に即した担い手対策を推進する。	5,654	
農業教育高度化事業費 農業大学校、農業高校等の農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、国際的な人材の育成に向けた海外研修、リカレント教育の充実、若者の就業意欲を喚起する活動、研修用機械・設備の導入等を支援する。	62,475	農政部 生産振興局 技術普及課
農業次世代人材投資事業費 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金の交付、就農直後の経営確立に資する資金の交付や機械・施設等導入への支援、農業研修・技術指導への支援、就農相談の充実への支援をする。	1,740,862	
北海道農業担い手育成センター事業費 次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、北海道農業公社において市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、決め細かな担い手対策を総合的に実施する。	113,822	
スマート農業推進事業費【再掲】 生産現場への着実な「スマート農業技術」の導入と全道への普及拡大を図るため、ロボット、ICT等などの先端技術を搭載した農作業機械等に関する実習体験や研修を通じて、専門的知識を有する地域での指導的人材を育成する。	8,141	
漁業就業促進事業費 沖合漁船から沿岸漁業への転換を希望する減船離職者や高齢乗組員等を対象として、必要な資格取得講習を実施する。また、北海道漁業就業支援協議会を通じ、就業に関する情報収集・発信、就業希望者と漁業者の面談や指導漁業者による長期実地研修を実施し、新規漁業就業の促進を図る。	3,865	水産林務部 水産局 水産経営課
研修事業費 道立漁業研修所において漁業に必要な知識や技術を習得する研修を実施し、本道漁業の振興と漁村地域の活性化を担う漁業就業者を育成する。	17,545	
北の森づくり専門学院管理費（学院運営費、教育課程運営費、庁舎維持管理費） 道内の林業・木材産業の即戦力となり、将来的に企業等の中核を担う人材を育成するため、「北海道立北の森づくり専門学院」を運営する。	155,237	水産林務部 林務局 林業木材課
林業就業促進資金貸付事業費 林業への新規就業者等に対する無利子貸付に必要な資金について、貸付事業を実施する（一社）北海道造林協会（森林整備担い手支援センター）に対し無利子貸付を行う。	3,751	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
建設業経営体質強化対策事業費（建設業サポートセンター運営費）【再掲】 北海道建設業サポートセンター及び全道14カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設産業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を行う。また、専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスをを行う。	1,421	建設部 建設政策局 建設管理課
建設業経営体質強化対策事業費（建設産業担い手対策推進事業費）【再掲】 建設産業の担い手確保・育成を図るため、建設業団体等が行う人材確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業への入職につながる各種情報を発信する。	14,965	
次世代地域産業人材育成刷新事業 産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人材育成システムの構築を図る。	21,001	
グローバル人材育成推進事業 国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、留学経費の支援を行うとともに、道内大学留学生と道立高校生の相互派遣・交流を行う。	8,247	
高校生交換留学促進事業 本道の国際交流をリードする人材の育成や姉妹友好提携地域等との親交を深めるため、カナダ・アルバータ州及びアメリカ・ハワイ州等との間で高校生の交換留学を行う。	9,457	教育庁 学校教育局 高校教育課
新規学卒者就職対策推進費（高校生就業体験活動推進事業）【再掲】 地域や地元の企業等との相互の連携・協力関係を確立し、就業体験活動（インターンシップ）を実施することにより、高校生の望ましい勤労観、職業観の育成を図る。	4,037	
新規学卒者就職対策推進費（キャリアプランニングスーパーバイザーの配置）【再掲】 企業勤務経験者を雇用し、生徒への個別相談、進路講話や教職員に対する講習会を行うほか、インターンシップ受入れ先の開拓などを実施し、生徒の職業意識の向上や就職指導体制の充実を図る。	43,410	
新規学卒者就職対策推進費（求人確保対策費）【再掲】 新規高卒者の就職促進のため、進路指導担当教員が職場訪問を行い、生徒の適性にあった職場開拓・求人確保を図る。	1,554	
地学協働活動推進実証事業費【再掲】 地域コーディネーターの活用により、地域と高校が協働した体制を構築し、地域や産業界に求められる人材を育成する。	5,370	教育庁 生涯学習推進局 社会教育課、 学校教育局 高校教育課

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
高度技能者養成訓練 高校卒業者等を対象に、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践的技能者を育成することにより、産業の基盤となる高度なものづくりを支える人材の育成を推進する。

② 多様な訓練機会の確保

〔基本計画における施策の方向性〕

働く方々が、今後の人生 100 年時代を見据え、柔軟かつ積極的な職業生活を設計するとともに、生涯を通じた職業能力の向上などに努めることができるよう、多様な訓練機会を確保できる環境を整備することが必要です。

このため、スキルアップに向けた職業訓練を実施するほか、中小企業事業主団体等が実施する職業訓練を支援するとともに、関係機関と連携し、技能検定制度を含めた職業能力評価システムの普及促進など、能力開発インフラの整備に努めます。

〔本年度の主な取組〕

- ・ MONOテク（道立技術専門学院）において新規学卒者や離転職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力の再開発や産業構造の転換等に伴う労働力のミスマッチに対応するため職業訓練を実施するほか、生産技術の進歩等に対処する能力開発・管理監督等に必要な知識、技能を付与する。
- ・ 認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対し、事業に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職労働者の資質向上を図る。
- ・ 企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業への指導・助言を行うほか、技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成し、技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的・経済的地位の向上を図る。
- ・ 人材開発型施設である地域人材開発センターに対して、運営に要する経費を助成し、地域における人材育成の振興を図るほか、道内各機関が実施する産業人材の育成を目的とした研修・セミナーの情報を一元化してホームページにより提供し、登録利用者に要望を聞き取り、必要な研修の実現の検討を行う。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
養成・転職職業訓練費(実習費、指導体制強化費) MONO テク（道立高等技術専門学院（8校））において、新規学卒者や離転職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力の再開発により、就職を容易にし職業生活の安定を図る。	63,668	経済部 労働政策局 産業人材課
就職支援委託訓練費 雇用失業情勢により発生する離職者や季節労働者等に対し、機動的な職業訓練を事業団体等への委託を中心に実施することにより、再就職等の促進を図る。	30,436	
成人職業訓練費 在職労働者に対し、生産技術の進歩等に対処する能力開発及び管理監督等に必要な知識、技能を付与する。在職者の能力開発を図ることにより、失業を未然に防ぎ、雇用を維持する。	9,620	
職業訓練指導能力向上推進費 技術革新の進展や社会経済情勢の変化に伴い、訓練ニーズも高度化・多様化しており、このような現状に対応するため、職業能力開発に関する教育訓練に必要な教科・教材の開発や指導技法の開発研究等を行うとともに、指導員の研修により総合的な指導能力の向上を図る。	2,772	
事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費 認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対し、事業に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職労働者の資質向上を図る。	81,800	
向上訓練等推進員設置費 企業が行う教育訓練や在職労働者の自己啓発など、企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業への指導・助言を行う。	17,515	
技能検定促進費 技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成し、技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的・経済的地位の向上を図る。	65,720	
地域人材開発センター事業費補助金 道立技術専門学院再編整備計画（平成3年9月策定）に基づき、道立高等技術専門学院から地域の人材開発型施設として転換した地域人材開発センターに対して、センターの運営に要する経費を助成し、地域における人材育成の振興を図る。	101,972	
産業人材育成研修情報提供事業 道内各機関が実施する産業人材の育成を目的とした研修・セミナーの情報を一元化してホームページにより提供し、登録利用者には、新着情報をメールマガジンにより提供するとともに、要望を受け必要な研修の実現の検討を行う。	-	
技能向上育成対策費補助金 技能士の技能水準及び資質の向上を図るため職種別研修会等の開催、技能士重用制度の普及促進、技能士会活動の促進等を行い、技能士の社会的地位の向上を図る。	3,167	

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
<p>人材開発支援助成金</p> <p>■人材育成支援コース（R4までの特定訓練コース・一般訓練コース・特別育成訓練コースを統廃合したもの） 労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、人材育成訓練（OFF-JT）、認定実習併用職業訓練（厚生労働大臣が認定したOFF-JTとOJTを組み合わせた訓練）、有期契約労働者等に対してや有期実習型訓練（「ジョブ・カード」を活用したOFF-JT+OJTを組み合わせた訓練）を実施した事業主等に対して助成する。</p> <p>■人への投資促進コース IT分野未経験者の即戦力化のための訓練、デジタル分野など高度人材の育成のための訓練、定額制の研修サービスによる訓練などを実施した事業主や、労働者が自発的に受講した訓練費用を事業主が負担した事業主、働きながら訓練を受講するための休暇制度等を導入した事業主に対して助成する。</p> <p>■事業展開等リスキリング支援コース 企業が持続的に発展していくため、新たな分野への進出などの事業展開を行うために必要な人材の育成のための訓練や、企業におけるDX化グリーン・カーボンニュートラル化の推進に必要な人材を育成するための訓練を実施した事業主に対して助成する。</p> <p>■教育訓練休暇付与コース 教育訓練休暇制度等を導入し、労働者が当該休暇制度等を利用して訓練を受けた場合に助成する。</p> <p>■建設労働者認定訓練コース 中小建設事業主等において、建設労働者の技能向上のため、雇用する建設労働者に対し有給で認定職業訓練を行い、受講させた場合に助成する。</p> <p>■建設労働者技能実習コース 中小建設事業主等において、建設労働者の技能向上のため、雇用する建設労働者に対し有給で技能実習を行うことまたは登録教習機関等で行う技能実習を受講させた場合に助成する。</p> <p>■障害者職業能力開発コース 障がい者の職業能力の開発・向上のため、対象障がい者に対して障害者職業能力開発訓練事業を行うために訓練の施設または設備の設置・整備または更新をする場合、または職業能力開発訓練事業を行う事業主等に対して助成する。</p>
<p>産業雇用安定助成金</p> <p>■スキルアップ支援コース 労働者のスキルアップを在籍型出向により行うとともに、当該出向から復帰した際の賃金を出向前と比較して上昇させた場合に、出向元事業主に対して助成を行う。</p>

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
<p>橋渡し訓練 就業経験の乏しい若年者等で、直ちに実践的な職業訓練を受講することが困難な者に対して、コミュニケーション能力やビジネスマナーなどの基礎的な訓練を実施することにより、訓練を通じた職業意識の向上による実践的な職業訓練への円滑な移行を図る。</p>
<p>日本版デュアルシステム（短期課程活用型） 施設内訓練と企業実習を組み合わせたデュアル訓練を実施することにより、現場の技術・技能等を身に付けた人材を育成する。</p>
<p>在職者訓練 中小企業の在職者等を対象に、仕事を遂行する上で必要な専門的な知識及び技能・技術の向上を図るための訓練を実施する。</p>

3 就業環境の整備

(1) 労働時間や待遇などの改善

〔基本計画における施策の方向性〕

働く方々が、健康の不安なく、働くモチベーションを高め、最大限に能力を発揮するためには、また、企業が人手不足の中にあっても人材を確保するためには、長時間労働の是正をはじめ、雇用形態にかかわらず納得が得られる待遇を確保することが必要です。

このため、長時間労働の是正や年次有給休暇の円滑な取得をはじめ、安全で健康に働ける職場環境の整備など「働き方改革」を一層推進するとともに、最低賃金制度や労働関係法令の遵守、不安定な就労状態にある方に対する正規雇用労働者への転換制度の導入、雇用形態や就業形態にかかわらない公正な待遇の確保などに向けた取組を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 道と北海道労働局が合同で各（総合）振興局に窓口を設置し、働き方改革に関する相談に対応するほか、相談内容に応じ専門家を派遣する。
- ・ 就労前の高校生を対象に、専門家を学校に派遣して、労働法の基礎知識や働く者の人権などに関する出前講座の実施するほか、関係法令や制度の普及啓発を実施する。
- ・ 労働関係法令等について中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行い、中小企業における労働福祉の向上を図るほか、合理的労使関係の確立のため、労働相談ホットラインや中小企業労働相談所の活用促進を図るとともに、中小企業における労働問題一般について労使からの相談対応等を実施する。
- ・ 非正規労働者の処遇を改善するため、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金への対応といった事業者への専門家による個別支援を実施する。
- ・ 勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、医療機関が取り組むチーム医療の推進やICT等による業務改革の取組を促進するほか、学習プリント等の準備などを教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフの配置や専門性を有する外部人材を「部活動指導員」として配置・任用し、教員の負担軽減と働き方改革を推進する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
働き方改革に関する相談窓口の設置 道と北海道労働局が合同で各（総合）振興局に窓口を設置し、働き方改革やテレワークの導入などに関する相談に対応するほか、相談内容に応じ専門家を派遣する。	-	経済部 労働政策局 雇用労政課
高校生等労働教育啓発事業〔再掲〕 就労前の高校生を対象に、専門家を学校に派遣して、労働法の基礎知識や働く者の人権などに関する出前講座を実施する。	238	
中小企業労働福祉推進事業費 男性の育児休業取得などの働き方改革をはじめとした労働関係法令等について中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行い、中小企業における労働福祉の向上を図る。また、職業病・労働災害を防止し労働者の安全と健康を確保するため、意見交換や普及啓発活動の実施及び産業医等の研修事業を実施する（一社）北海道医師会への助成を行う。	1,361	
中小企業労働相談費 合理的労使関係の確立を図るため、労働相談ホットラインや中小企業労働相談所の活用促進を図るとともに、労働問題一般について労使からの相談対応等を行う。	4,453	
非正規雇用労働者処遇改善支援事業 非正規労働者の処遇を改善するため、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金への対応といった非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者への専門家による個別支援を実施する。	13,879	
ユースエール認定企業制度の普及 国のユースエール認定企業制度の普及を道が実施することにより、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図る。 （ユースエール認定企業制度：若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を若者雇用促進法に基づき、国がユースエール認定企業として認定し、ハローワーク等で積極的に企業情報を発信する国の制度）	-	
誰もが働きやすい職場環境づくり事業費〔再掲〕 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	429	
地域医療勤務環境改善体制整備事業 勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、医療機関が取り組むチーム医療の推進やICT等による業務改革の取組を促進する。	166,869	
医療勤務環境改善支援センター運営事業 医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を促進するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、総合的・専門的な支援を行う。	18,867	
国際水準 GAP 実践拡大推進事業費 国際水準 GAP の実践や GAP 農産物の需要拡大のため、指導体制の整備及びモデル事例普及推進、実需に関するセミナーの開催や、農業者等の認証取得支援に取り組む。	32,010	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
森林整備担い手対策推進費 林業従事者の安全衛生の確保、技術技能の向上、福利厚生の実施等を図るため、林業担い手研修事業等を実施し、林業従事者の育成・確保を総合的に推進する。	105,480	水産林務部 林務局 林業木材課
スクール・サポート・スタッフ配置事業 地域の人材を、学習プリント等の準備などを教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフとして配置し、教員の負担軽減と働き方改革を推進する。	561,485	教育庁 教職員局 教職員課
学校部活動の総合的な支援体制構築事業 専門性を有する外部人材を「部活動指導員」として任用することにより、教員の負担軽減と働き方改革を推進する。	43,808	教育庁 学校教育局 部活動改革推進課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
キャリアアップ助成金 ■正社員化コース 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換または直接雇用した場合に助成する。 ■障害者正社員化コース 障害者の雇用を促進するとともに職場定着を図るため、有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換した場合に助成する。 ■賃金規定等改定コース 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、全てまたは雇用形態別や職種別など一部の有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を、増額改定し、昇給させた場合に助成する。 ■賃金規定等共通化コース 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、有期雇用労働者等に関して、正規雇用労働者と共通の職務等に応じた賃金規定等を新たに規定・適用した場合に助成する。 ■賞与・退職金制度導入コース 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、有期雇用労働者等に関して、賞与・退職金制度を新たに設け、支給または積立てを実施した場合に助成する。 ■短時間労働者労働時間延長コース 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、有期雇用労働者等の週所定労働時間を3時間以上延長し、新たに社会保険に適用した場合に助成する。
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金） 企業の生産性向上に資する設備投資等を実施し業務改善を行うとともに、事業場内の最低賃金（事業場内で最も低い時間給。）を20円以上引き上げる中小企業・小規模事業者に対し、その業務改善に要した経費の一部を助成する。助成額は、助成対象経費に助成率を乗じた額と引上げ労働者数に応じた各コースの上限額とにより定まる。
働き方改革推進支援助成金 時間外労働の上限規制等に対応するため、生産性を高めながら働く時間の短縮等に取り組む中小企業・小規模事業者や、傘下企業を支援する事業主団体に対する助成を行う。 ■労働時間短縮・年休促進支援コース 時間外労働の削減や年次有給の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主に対し助成する。 ■勤務間インターバル導入コース 勤務間インターバルを導入する中小企業事業主に対し助成する。 ■労働時間適正管理推進コース 労務・労働時間の適正管理の推進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主に対し助成する。 ■団体推進コース 3社以上の中小企業事業主団体において傘下企業の時間外労働の上限規制への対応に向けた取組を行う事業主団体に対し助成する。
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業 働き方改革の実行に向けて、特に中小企業・小規模事業者等が抱える時間外労働の削減に向けた生産性向上の支援、正規雇用労働者と非正規雇用労働者との不合理な待遇差の解消を目指す同一労働同一賃金の実現、生産性向上による賃金の引上げ、人手不足の解消に向けた人材確保・定着を目的とした雇用管理改善などの課題に対応するため、中小企業・小規模事業者等に対する技術的な相談支援を実施する。
医療労務管理支援事業 都道府県が設置する医療勤務環境改善支援センター等において、医療機関における勤務環境改善の方策に対する支援をワンストップで実施する体制を構築するため、主に労務管理面での支援を実施する。
人材確保等支援助成金【再掲】 ■テレワークコース 良質なテレワークを制度として導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主に対し助成する。
高齢労働者処遇改善促進助成金 雇用形態に関わらない公正な待遇の確保を推進する観点から、60歳から64歳までの高齢労働者の処遇の改善に向けて、就業規則や労働協約の定めるところにより、高齢労働者に適用される賃金に関する規定または賃金テーブルの増額改定に取り組む事業主に対して助成する。

(2) 多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備

〔基本計画における施策の方向性〕

働く方々がよりよく働くため、また、様々な事情を持った方々の労働参加を促進するため、正社員で長時間働くような従来の雇用モデルから脱却し、働き手の事情や能力に応じた、多様で柔軟な働き方がしやすい仕事の創出・普及や、職場環境の整備などが必要です。

このため、高齢者や障がいのある方々をはじめ、働く方々が自分の希望するスタイルに合った多様で柔軟な働き方を選択することが可能となるよう、様々な就業形態を普及・促進するとともに、そうした環境整備を進める企業の取組などに対して支援します。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援するとともに、短時間業務の切り出し等による企業の「新たな求人の創出」と潜在的な人材の「掘り起こし」の連動した事業の実施により、多様で柔軟な働き方がしやすい環境を整備する。
- ・ 医師を安定的に確保するため、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進する事業を実施する団体等に補助するほか、医療機関等に対して離職中の看護職が働きやすい勤務形態を提案するなど復職支援を行う。
- ・ 外国人を含めた多様な人材の農業現場での活躍に向け、セミナーの開催等を通じて、制度や関係法令の農業者側の理解向上と働きやすい職場環境の推進を図る。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
誰もが働きやすい職場環境づくり事業費 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	429	経済部 労働政策局 雇用労政課
働き方改革に関する相談窓口の設置〔再掲〕 道と北海道労働局が合同で各（総合）振興局に窓口を設置し、働き方改革に関する相談に対応するほか、相談内容に応じ専門家を派遣する。	-	
潜在人材掘り起こし推進事業〔再掲〕 官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、現在就労していない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなど企業の「新たな求人創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進し、地域の人材確保を図る。	10,901	
医師就労支援事業費補助金 育児中等の医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの取組を支援し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進する事業に取り組む団体等に補助することにより、医師を安定的に確保する。	72,442	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課
看護職員確保対策費（多様な勤務形態導入支援事業） 就業看護職員の離職防止、未就業看護職員の復職支援のため、短時間正職員制度など多様な勤務形態を導入する医療機関に必要な経費を支援する。	6,870	保健福祉部 地域医療推進局 医務薬務課
離職看護職員相談支援事業費 看護職の離職時等におけるナースセンターへの届出制度から把握した情報を活用し、離職中の看護職に対して再就業につながるよう対象者に応じて効果的に働きかけるとともに、医療機関等に対して離職中の看護職が働きやすい勤務形態を提案するなど復職支援を行う。	22,001	
多様な雇用人材受入推進事業費 担い手を支える雇用人材を確保するため、外国人を含めた多様な人材の農業現場での活躍に向け、セミナーの開催等を通じて、制度や関係法令の農業者側の理解向上と働きやすい職場環境の推進を図る。	1,746	農政部 農業経営局 農業経営課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
人材確保等支援助成金〔再掲〕 ■テレワークコース 良質なテレワークを新規導入し、制度として導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主に対し助成する。

(3) 子育て・介護・治療と仕事の両立支援

〔基本計画における施策の方向性〕

男性や女性にかかわらず、全ての働く方々が、育児や介護、病気による治療などの家庭生活と仕事を両立しながら、希望どおりに働き続けることができるような職場環境を整備することが必要です。

このため、育児・介護休業制度等の活用促進をはじめ、地域における子育て支援、介護サービスの充実を図るとともに、仕事と家庭が両立できる働き方改革に取り組む企業への支援などを通じ、仕事と家庭の両立が可能となる職場環境の整備を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、男性の育児休業取得などをはじめとした労働関係法令等について中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行うとともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行う。
- ・ がんになっても安心して暮らせる社会を構築し、がん患者とその家族の精神的・心理的・社会的苦痛を和らげるため、がん患者等が社会生活を営む上での不安又は負担の軽減のために必要な支援として、企業における職場環境の整備に向けた研修会を開催する。
- ・ 障害者福祉施設や地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの施設、広域型の介護サービス施設等の整備費に対して補助を行うほか、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)」の運営に対する支援や、放課後児童の育成・指導を図るため、放課後児童クラブの運営に対して補助する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
中小企業労働福祉推進事業費〔再掲〕 男性の育児休業取得などの働き方改革をはじめとした労働関係法令等について中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行い、中小企業における労働福祉の向上を図る。また、職業病・労働災害を防止し労働者の安全と健康を確保するため、意見交換や普及啓発活動の実施及び産業医等の研修事業を実施する(一社)北海道医師会への助成を行う。	1,361	経済部 労働政策局 雇用労政課
育児取得促進プロジェクトの推進 庁内組織横断的な「育児取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」において、民間企業等と連携し、道全体で育児休業取得に向けた機運の醸成を図る。	-	
働き方改革に関する相談窓口の設置〔再掲〕 道と北海道労働局が合同で各(総合)振興局に窓口を設置し、働き方改革に関する相談に対応するほか、相談内容に応じ専門家を派遣する。	-	
誰もが働きやすい職場環境づくり事業費〔再掲〕 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	429	保健福祉部 健康安全局 地域保健課
がん患者就労支援事業費 がんになっても安心して暮らせる社会を構築し、がん患者とその家族の精神的・心理的・社会的苦痛を和らげるため、がん患者等が社会生活を営む上での不安又は負担の軽減のために必要な支援として、企業における職場環境の整備に向けた研修会を開催する。	649	
社会福祉施設整備事業費(障害者福祉施設) 障害者福祉施設の整備費に対して補助することにより、道民福祉の向上を図る。	273,236	保健福祉部 福祉局 障がい者保健福祉課
高齢者対策推進費(介護サービス提供基盤等整備事業費) 地域包括ケアシステムの一層の推進構築に向けて地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの施設の整備に必要な経費や、介護施設(広域型を含む)の開設準備等に必要な経費、特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修など、介護サービスの改善を図るための改修に必要な経費等に助成する。	4,180,417	保健福祉部 福祉局 高齢者保健福祉課
社会福祉施設整備事業費(老人福祉施設等整備事業費補助金) 広域型の介護サービス施設等の整備等に対する補助を行うことにより、介護サービス施設等の充実を図る。	2,783,602	保健福祉部 福祉局 地域福祉課
保育緊急確保事業費(保育体制強化事業) 地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担軽減とともに、園児の園外活動時の安全管理を図る。	183,042	保健福祉部 子ども政策局 子ども政策企画課
子育て支援対策事業費(保育所、小規模保育整備事業等) 市町村が実施する保育所、小規模保育の施設整備補助に対する支援を行う。	70,900	
ファミリー・サポート・センター設置促進事業 子育てに関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置促進を図るため、当センターの職員と未設置市町村の職員との意見交換会を実施するほか、HPやリーフレットによる当センター事業の紹介や設置相談窓口を設けることにより、未設置市町村の意識啓発を行う。	-	
地域子ども・子育て支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 市町村子ども・子育て支援計画に従って、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)」の運営に対し支援する。	85,143	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業） 昼間に保護者のいない家庭の小学生（放課後児童）の育成・指導を図るため、放課後児童クラブの運営に対して補助する。	3,696,219	保健福祉部 子ども政策局 子ども政策企画課
放課後児童緊急対策事業費 待期児童の受け皿を確保する観点から、緊急的な措置として、児童館等に専門スタッフを配置し、入退館の把握や見守りを行うなど、子どもの放課後における多様な居場所の確保を図る。	1,736	

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
両立支援等助成金 ■事業所内保育施設コース 労働者のための保育施設の設置、運営等を行う事業主・事業主団体に、その費用の一部を10年間助成する。（「企業主導型保育事業」（内閣府）の実施期間中は、新規受付を停止しているため、平成27年度末までに計画認定を受けた事業主が支給対象。） ■出生時両立支援コース 男性労働者が育児休業や育児目的休暇を取得しやすい職場風土作りに取り組み、子の出生後8週間以内に開始する連続14日以上（中小企業は連続5日以上）の育児休業等を取得した男性労働者が生じた事業主に支給する。 ■介護離職防止支援コース 「介護支援プラン」を策定し、プランに基づき労働者の円滑な介護休業の取得・復帰に取り組んだ中小企業事業主、または介護のための柔軟な就労形態の制度を導入し、利用者が生じた中小企業事業主に支給する。 ■育児休業等支援コース 育児休業の円滑な取得・職場復帰のための取組を行った中小企業事業主に支給する。
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金 新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置として休業が必要とされた妊娠中の女性労働者が、安心して休暇を取得して出産し、出産後も継続して活躍できる職場環境を整備するため、正規雇用・非正規雇用を問わず、妊娠中の女性労働者に有給の休暇（年次有給休暇を除く。）を取得させた事業主に対して助成する。
人材確保等支援助成金〔再掲〕 ■テレワークコース 良質なテレワークを制度として導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主に対し助成する。

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
職場復帰（リワーク）支援事業 うつ病等の精神疾患による退職者に対し、主治医や職場の同意のもと、職場復帰のコーディネートやウォーミングアップ等を行い職場復帰を促進する。

(4) 従業員の職場定着への支援

〔基本計画における施策の方向性〕

新規卒者の就職後3年以内の離職率は近年低下傾向にあるものの、高校卒業者で約4割近くが3年以内に離職するなど、全国平均と比べ依然として高くなっており、しっかりとしたキャリアデザインのない安易な早期離職は、希望どおりの転職ができずにニート・フリーター化して低所得化するリスクや、離職・転職を繰り返す若者の増加により人手不足を助長するなど、大きな課題となっています。

このため、在学中からの職業理解等の促進をはじめ、メンター制の普及やキャリアコンサルティングなどによる若年者をはじめとする従業員の職場定着を促進するとともに、人手不足・職場定着に課題を抱える企業等への相談対応を行い、従業員の職場定着を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 若年者、女性、中高年齢者など多様な働き手の人手不足産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会等を行うほか、「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着を支援する。
- ・ 人手不足産業等における人材確保に向けた企業の意識改革や採用戦略の展開、職場定着に向けた就業環境改善等の取組を支援する。
- ・ 病院に勤務する看護職員等のために設置する病院内保育所の運営費に対して補助するほか、新人看護職員の離職防止のため、研修プログラムに基づく研修を実施する医療機関を支援する。
- ・ 介護事業所や関係団体等で構成する「北海道介護現場生産性向上推進会議」において、課題や対応方針について共通認識を図るなどし、少数の人員であっても、介護サービスを維持・向上を実現するマネジメントモデルとして、国が平成30年に作成した「生産性向上に資するガイドライン」に基づく業務改善の取組を全道の介護事業所に普及するほか、介護事業所が行う外国人留学生に対する学費・生活資金等の貸与の取組を支援する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
北海道就業支援センター事業費〔再掲〕 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	81,036	経済部 労働政策局 雇用労政課
多様な人材の安定就業促進事業 若年者、中高年齢者、女性など多様な働き手の人手不足産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、座学と就業体験の提供、オン・オフライン併用による合同企業説明会等を行う。	143,774	
戦略産業人材確保・定着支援事業〔再掲〕 道が認定する戦略産業における人材確保に向けた企業の意識改革や採用戦略の展開、職場定着に向けた就業環境改善等の取組を支援し、雇用の創出・安定を図る。	19,847	経済部 労働政策局 産業人材課
子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金 病院に勤務する看護職員等のために設置する病院内保育所の運営費に対して補助することにより、子育て中の看護職員の離職防止及び再就業の促進を図る。	534,435	保健福祉部 地域医療推進局 医務薬務課
看護職員確保対策費（新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業） 新人看護職員の離職防止のため、研修プログラムに基づく研修を実施する医療機関を支援する。	103,952	
介護事業所内保育所運営支援事業 介護事業所等に従事する職員のために設置する事業所内保育所の運営費に対して補助すること等により、介護人材の安定的な確保・定着を図る。	15,219	
職場体験事業 福祉・介護の仕事に関心がある者に、福祉・介護の職場を体験する機会を提供し、就労への意欲を喚起するとともに、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくり、円滑な就労や職場への定着を図る。	10,068	
介護従事者定着支援事業 現に就労している介護職員の定着を図り、離職を防止するため、関係機関・団体が連携・協働し、新たな取組等を検討・推進するための協議会を設置するとともに、経営・労務管理の助言や、魅力ある職場づくりに向けた研修等を行い、介護職場の就労環境の充実を図る。	21,371	保健福祉部 福祉局 高齢者保健福祉課
外国人留学生生活支援事業 介護分野における外国人材の活用を促進するため、介護事業所が行う、外国人留学生に対する学費・生活資金等の貸与の取組を支援する。	18,520	
介護ロボット導入支援事業費 介護現場への介護ロボットやICT機器の導入により、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者の労働環境の整備を図るため、普及センターを設置し常設展示や移動研修会等を実施するとともに、介護ロボット及びICT機器の導入に対する補助等を行う。	1,508,289	
介護事業所生産性向上推進事業 介護事業所や関係団体等で構成する「北海道介護現場生産性向上推進会議」において、課題や対応方針について共通認識を図るなどし、少数の人員であっても、介護サービスを維持・向上を実現するマネジメントモデルとして、国が平成30年に作成した「生産性向上に資するガイドライン」に基づく業務改善の取組を全道の介護事業所に普及する。	6,561	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
障がい者用介護ロボット等導入支援事業費 障がい福祉の現場等においてロボットやICTの技術を活用し、介護業務等に係る負担の軽減を図るため、施設・事業所へのロボット及びICT技術導入費用を助成する。	12,865	保健福祉部 福祉局 障がい者保健福祉課
若手林業従事者定着促進事業費〔再掲〕 道内の新規就業者や北森カレッジの卒業生の定着を促進するため、「森の魅力発信し隊」のネットワークの強化を図るとともに、若手林業従事者の仕事に対するモチベーション向上に資するワークショップの開催により、若手林業従事者のキャリアプランのイメージ醸成を促進する。	914	水産林務部 林務局 林業木材課

〔北海道労働局予算事業等〕

事業名・概要
人材確保等支援助成金 ■雇用管理助成コース 雇用管理制度（評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度）の導入を通じて従業員の離職率の低下に取り組む事業主に対して支給（令和4年3月31日より整備計画の受付休止中）。 ■介護福祉機器助成コース 介護事業主が、介護労働者の身体的負担を軽減するために、新たに介護福祉機器を導入し、適切な運用を行うことにより、労働環境の改善がみられた場合に、助成金を支給。 ■中小企業団体助成コース 都道府県知事から改善計画の認定を受けた事業主団体であって、その構成員である中小企業の人材確保や従業員の職場定着を支援するための事業を行う事業主団体に対して支給。 ■人事評価改善等助成コース 生産性向上に資する能力評価を含む人事評価制度を整備し、定期昇給等のみによらない賃金制度を設けることを通じて生産性向上、賃金アップと離職率低下を図る事業主に対して支給。（令和4年3月31日より整備計画の受付休止中）。 ■外国人労働者就労環境整備助成コース 外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備を行い、外国人労働者の職場定着に取り組む事業主に対して、その経費の一部を支給。 ■建設キャリアアップシステム等普及促進コース 建設事業主団体が、建設キャリアアップシステム等の登録料・手数料に係る補助や申請手続の支援、就業履歴の蓄積を行うための機器・ソフトウェアの導入等の取組を行った場合に経費の一部を助成する。 ■若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（建設分野） 建設事業主や建設事業主団体が、若年及び女性労働者の入職や定着を図るため、「若年者及び女性に魅力ある職場づくり」につながる取組や広域的な職業訓練の推進活動を実施した場合に、経費の一部を助成する。 ■作業員宿舎等設置助成コース（建設分野） 中小建設事業主が、被災三県に所在する工事現場の作業等を行う建設労働者のための作業員宿舎、賃貸住宅及び作業員施設を賃借した場合、経費の一部を助成する。
トライアル雇用助成金〔再掲〕 ■若年・女性建設労働者トライアルコース 建設事業主が、職業経験の不足などから就職に不安のある若年者や女性を対象として、一定期間試用雇用することにより、その適性や業務遂行の可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職や建設業における雇用機会の創出を図ることを目的として、通常のトライアル雇用助成金に上乗せ助成する。

4 生産性や収益力の向上

(1) 中小・小規模企業の経営力の向上

〔基本計画における施策の方向性〕

道内の中小・小規模企業は、それぞれの地域において特色ある事業活動を行うとともに、多様な就業機会を提供することにより、地域の経済・生活などの基盤を形成していることから、地域における良質で安定的な雇用の創出に向けて、中小・小規模企業の経営力の向上が必要です。このため、経営相談や指導体制の充実などにより、中小・小規模企業の経営体制の強化や、事業承継の円滑化、創業等の促進に取り組むとともに、暮らしと消費生活の基盤であり、地域コミュニティの場としての役割を担う地域商業の活性化に取り組みます。

〔本年度の主な取組〕

- ・ エネルギー価格・物価高騰等に伴う経済環境の変化への対応や質上げ環境の整備に向けて中小・小規模企業が行う、新分野展開や新商品開発、各種販売促進などの新たな取組や、付加価値の高い商品への転換や原材料コスト抑制に繋がる取組等に対して補助を実施する。
- ・ デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対し、起業に必要な経費の一部を補助するほか、事業立ち上げ等に関する伴走支援を実施する。
- ・ 厳しい経営環境におかれる中小・小規模企業に対し、コロナ融資の返済計画策定や原油・原材料価格高騰への対応、経営改善等の課題に応じた専門家を派遣するなど、オーダーメイド型の助言・指導を行うことにより、事業活動の維持・継続を図るための支援を行う。
- ・ 北海道建設業サポートセンター及び全道14カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設産業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を実施するほか、専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスを行う。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署	
中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業費補助金 エネルギー価格・物価高騰等に伴う経済環境の変化への対応や質上げ環境の整備に向けて中小・小規模企業が行う、新分野展開や新商品開発、各種販売促進などの新たな取組や、付加価値の高い商品への転換や原材料コスト抑制に繋がる取組等に対して補助を実施。	631,015	経済部 地域経済局 中小企業課	
中小企業経営資源強化対策事業費 (公財)北海道中小企業総合支援センターが行う総合相談窓口の設置や専門家派遣等の事業への補助を行う。	22,766		
高度化資金貸付事業費 中小企業者が設立した協同組合等に対し、中小企業構造の高度化(工場・店舗等の集団化、事業の共同化、協業化、経営形態の近代化、事業の転換など)を図るために必要な施設の設置資金等を北海道が長期・低利(または無利子)で直接貸し付ける。	-		
設備貸与資金貸付金 小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う設備貸与事業に必要な資金を貸し付ける。	600,000		
商店街振興対策費補助金 商店街の活性化を図り、魅力ある商店街づくりを促進するため、北海道商店街振興組合連合会傘下の商店街振興組合が行うリーダーや後継者の育成や組織強化を支援する。	20,702		
地域課題解決型起業支援事業費 デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対し、起業に必要な経費の一部を補助するほか、事業立ち上げ等に関する伴走支援を実施する。	61,945		
水産加工関連事業者向け伴走型集中支援事業費 不漁による影響に加え、コロナ禍の長期化や原油価格・物価高騰等により、とりわけ厳しい状況にある水産加工関連事業者に伴走型集中支援を実施し、経営基盤の強化や生産性向上を図る。	70,227		
中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業費 厳しい経営環境におかれる中小・小規模企業に対し、コロナ融資の返済計画策定や原油・原材料価格高騰への対応、経営改善等の課題に応じた専門家を派遣するなど、オーダーメイド型の助言・指導を行うことにより、事業活動の維持・継続を図るための支援を行う。	146,975		
移動中小企業経営相談事業〔再掲〕 中小企業の経営安定と金融の円滑化を図るため、道の融資制度、経営指導の周知を図るとともに、金融・経営相談を実施する。	798		
中小企業総合振興資金貸付金〔再掲〕 中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で融資を行う。	貸付金 322,085,000		
建設業経営体制強化対策事業費(建設業サポートセンター運営費) 北海道建設業サポートセンター及び全道14カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設産業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を行う。また、専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスを行う。	1,421		建設部 建設政策局 建設管理課

〔北海道における産業施策と雇用施策の一体的実施事業〕

事業名・概要
<p>産業施策と雇用施策の一体的実施事業（北海道ビジネスサポート・ハローワーク） 北海道が従前から（公財）北海道中小企業総合支援センターを通じて実施してきた中小企業者に対する各種経営面での支援と、「北海道ビジネスサポート・ハローワーク」における雇用面や各種助成措置などの支援を一体的に実施することにより、中小企業者をワンストップで支援する。</p>

〔北海道経済産業局予算事業等〕

事業名・概要
<p>地域中小企業・小規模事業者人材確保支援等事業 地域中小企業等に対し、多様な働き方を取り入れた人材の活用を推進する。また、多様な人材の採用、活用、定着について支援する。</p>
<p>地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業（地域戦略人材確保等実証事業）【新規】 民間事業者等が複数の地域企業を束ね、地方公共団体、金融機関、教育機関、業界団体、経営支援機関等と連携し、地域の企業群を一体として、将来の経営戦略実現を担う人材等の確保及び域内でのキャリアステップの構築等を行う「地域の人事部」の取組を支援する。</p>
<p>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する。 また、グリーン、デジタルに資する革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援するとともに、赤字など業況が厳しい中で生産性向上や質上げ等に取り組む事業者も支援する。</p>
<p>事業承継・引継ぎ補助金 事業承継・M&A後の経営革新（設備投資・販路開拓等）に係る費用を補助。（経営者交代型は承継前の後継者も対象） また、M&A時の専門家活用に係る費用（フィナンシャル・アドバイザー（FA）や仲介に係る費用、デューデリジェンス、セカンドオピニオン、表明保証保険料等）を補助。（FA・仲介費用については、「M&A支援機関登録制度」に登録されたFA・仲介業者による支援に係る費用だけが補助対象） さらに、事業承継・M & Aに伴う廃業等に係る費用（原状回復費・在庫処分費等）を補助。</p>

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
<p>事業主支援事業 企業における「働き方改革」を進めるために、労働者一人一人の生産性を向上させる必要がある。このため、中小企業等に対する人材育成支援を実施している各職業能力開発施設等に生産性向上人材育成支援センターを設置し、地域の関係機関と連携を図り、中小企業等における労働生産性の向上のための総合的な人材育成支援を実施する。</p>

(2) 地域産業の付加価値向上や省力化・効率化

〔基本計画における施策の方向性〕

人手不足が深刻化する道内の地域産業においては、新製品・商品の開発といった付加価値の向上に資する取組等により、仕事の魅力向上や待遇の改善などにつなげて人材を獲得するほか、人手不足を補う省力化・効率化を進めて労働生産性を高めることが重要です。

このため、公設試験研究機関や産業支援機関の活用による新技術・新製品の開発促進や、産業技術の高度化等による付加価値の向上、AI・IoT、ロボットなどの先端技術の導入による生産性の向上に取り組みます。

また、地域の優れた資源を活用した商品やサービスの創出、安定した生産体制の確立、適切な資源管理により、地域産業の付加価値向上に取り組みます。

〔本年度の主な取組〕

- ・ アドベンチャートラベラーに代表される海外富裕層が求める高付加価値旅行に対応できる人材等を確保するため、研修等を実施する。
- ・ 国や道内経済界との協力のもと支援ファンドを組成し、創業や地域資源を活用した新事業展開などの取組を支援するほか、(公財)北海道中小企業総合支援センターを通じて中小企業がゼロカーボン、デジタルトランスフォーメーション等の新たな社会経済情勢の変化に対応するために取り組む製品開発やマーケティング、コンサルタント等招へい、産業人材育成・確保などを支援する。
- ・ これまでの6次産業化の推進に加え、農山漁村において新たな事業・雇用機会を創出する取組を推進するため、地域におけるネットワークづくりや、新商品開発等の取組及びそれらに必要な加工・販売施設等の整備への支援を行うとともに、個別相談等を行うサポートセンターを運営する。
- ・ ロボット、ICT等などの先端技術を搭載した農作業機械等に関する実習体験や研修を通じて、専門的知識を有する地域での指導的人材を育成するほか、スマート林業の地域実装に向けて、さらなる森林施業の効率化を図るための実証や、技術の活用主体となる人材の育成、機器の導入支援、実演会等による普及を図る取組を実施するとともに、ICT技術等を活用し、漁場の分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化を促進する。
- ・ 木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を実施する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
総合研究機構運営支援費(戦略研究費) (地独)北海道立総合研究機構の複数の研究分野や企業、大学、国の研究機関の緊密な連携の下、道の重要な施策に関する分野横断的な研究等を戦略的に推進する。	60,000	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課
知的所有権センター事業費 北海道知的所有権センターの運営を委託し、企業や大学等の開放特許の活用など、特許等の知的財産の流通・活用や専門知識を生かしたアドバイスなどを通じて、道内中小企業等が行う知的財産を活用した事業展開を支援する。	7,500	
食品産業エネルギー利用効率向上支援事業 食品工場等の食品ロス削減やゼロカーボンの取組の課題を調査し、道内事業者へ普及・啓発等を行うとともに、ゼロカーボンに貢献する道産食品のブランド化を促進する。	10,091	経済部 食関連産業局 食産業振興課
地域食品加工技術センター運営事業費 農業地域産業複合拠点形成推進地域であるオホーツク圏、十勝圏の食品工業の振興を図るため、平成6年度に両圏域に整備した「道立地域食品加工技術センター」の管理運営などを行う。	113,794	
地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業 観光協会等が実施する地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げによる観光地づくりや、広域連携による観光振興の取組に対し支援し、地域経済の活性化を図る。	180,980	経済部 観光局 観光振興課
ATを活用した北海道観光の高付加価値化推進事業費 アドベンチャートラベラーに代表される海外富裕層が求める高付加価値旅行に対応できる人材等を確保するため、研修等を実施する。	31,846	
中小企業新応援ファンド助成金 道内中小企業者の新たな事業化への取組を加速させるため、国や道内経済界との協力のもと支援ファンドを組成し、創業や地域資源を活用した新事業展開などの取組を支援する。	-	
中小企業競争力強化促進事業費 産業構造の高度化による自立した経済構造への転換に資するよう、中小企業の競争力の強化を促進するため、「北海道産業振興条例」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターを通じて中小企業がゼロカーボン、デジタルトランスフォーメーション等の新たな社会経済情勢の変化に対応するために取り組む製品開発やマーケティング、コンサルタント等招へい、産業人材育成・確保などを支援する。	36,895	
高度技術産業集積活性化事業費 函館地域における中小企業等の技術力の向上及び新製品開発等の促進のため、道立工業技術センターにおいて、技術指導や研究開発等を支援する。	146,549	経済部 産業振興局 産業振興課
IT企業競争力強化促進事業 少子高齢化による労働力不足といった地域課題の解決に向け、道内IT企業の競争力の強化を図り、一次産業をはじめとする地域のさまざまな産業とのマッチングのモデルケースを創出し、道内事業者のデジタル化を促進することで、本道における省エネ化、省力化を促進する。	7,904	
地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業費 道内ものづくり企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保、育成及び職場定着のため、コーディネーターによる課題解決や専門人材の育成研修等により、地域企業の技術力向上を図る。	48,800	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
6次産業化ネットワーク活動事業費 これまでの6次産業化の推進に加え、農山漁村において新たな事業・雇用機会を創出する取組を推進するため、地域におけるネットワークづくりや、新商品開発等の取組及びそれらに必要な加工・販売施設等の整備への支援を行うとともに、個別相談等を行うサポートセンターを運営する。	132,322	農政部 食の安全推進局 食品政策課
スマート農業推進事業 生産現場への着実な「スマート農業技術」の導入と全道への普及拡大を図るため、ロボット、ICTなどの先端技術を搭載した農作業機械等に関する実習体験や研修を通じて、専門的知識を有する地域での指導的人材を育成する。	8,141	農政部 生産振興局 技術普及課
農業経営者総合サポート事業費 農業経営の法人化や経営継承などの経営課題の解決をサポートするため、農業経営に関する相談体制を整備し、農業者等からの各種相談に対応するとともに、経営改善に向けた専門家派遣等の支援を行う。	76,430	農政部 農業経営局 農業経営課
ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費 コンブの生産量が減少していることから、ICT技術等を活用し、漁場の分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化を促進する。	9,515	水産林務部 水産局 水産経営課
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 水産業改良普及組織の行う普及指導活動との密接な連携のもと、沿岸漁業従事者等が行う沿岸漁業の経営改善、生活改善及び青年漁業者等の養成に要する資金を無利子で融資する。	200,000	
スマート林業実装推進事業費 スマート林業の地域実装に向けて、さらなる森林施業の効率化を図るための実証や、技術の活用主体となる人材の育成、機器の導入支援、実演会等による普及を図る取組を実施する。	71,160	水産林務部 林務局 林業木材課
木質バイオマスゼロカーボン推進事業費 木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を実施する。	4,780	
民間住宅等関連事業推進費（住宅産業活性化支援事業） 北海道の住宅技術、住宅部資材等の販路拡大を支援するため、住生活月間等においてPRを行う。	24,540	建設部 住宅局 建築指導課

(3) 成長分野への展開

① ものづくり産業の振興

〔基本計画における施策の方向性〕

ものづくり産業は、関連する地場企業など特に裾野が広い産業であり、経済波及効果も高く、良質な雇用の場を提供する基幹産業となることから、ものづくり産業の振興は、地域の経済や雇用にとって非常に重要です。

このため、関係機関と連携したものづくり企業の技術力向上への支援や、自動車産業の更なる集積に向けた道内企業の技術力強化等による参入促進や関連企業の誘致、食関連分野の省力化・効率化に資する機械装置等の開発、取引拡大等の支援に取り組みます。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進する。
- ・ 道内ものづくり企業等におけるプロダクトデザイン導入を促進し、ものづくり企業等の付加価値向上や販路拡大を図るため、知事表彰等を実施する。
- ・ ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外UIターンイベントへの出展、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。
- ・ 産業構造の高度化による自立した経済構造への転換に資するよう、中小企業の競争力の強化を促進するため、「北海道産業振興条例」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターを通じて中小企業がゼロカーボン、デジタルトランスフォーメーション等の新たな社会経済情勢の変化に対応するために取り組む製品開発やマーケティング、コンサルタント等の招へい、産業人材育成・確保などを支援する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業費〔再掲〕 道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進する。	36,004	経済部 産業振興局 産業振興課
プロダクトデザイン活用促進事業費 道内ものづくり企業等におけるプロダクトデザイン導入を促進し、ものづくり企業等の付加価値向上や販路拡大を図るため、知事表彰等を実施する。	434	
ものづくり産業分野人材確保支援事業費〔再掲〕 ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外UIターンイベントへの出展、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	37,530	
中小企業競争力強化促進事業費〔再掲〕 産業構造の高度化による自立した経済構造への転換に資するよう、中小企業の競争力の強化を促進するため、「北海道産業振興条例」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターを通じて中小企業がゼロカーボン、デジタルトランスフォーメーション等の新たな社会経済情勢の変化に対応するために取り組む製品開発やマーケティング、コンサルタント等の招へい、産業人材育成・確保などを支援する。	36,895	

〔北海道経済産業局予算事業等〕

事業名・概要
成長型中小企業等研究開発支援事業 中小企業のものづくり基盤技術及びサービスの高度化を通じて、イノベーションによる我が国製造業及びサービス業の国際競争力の強化を図ることを目的として、中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援する。

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部予算事業等〕

事業名・概要
高度技能者養成訓練〔再掲〕 高校卒業者等を対象に、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践的技能者を育成することにより、産業の基盤となる高度なものづくりを支える人材の育成を推進する。

② 新しい分野の産業育成

〔基本計画における施策の方向性〕

Society5.0 など新たな技術革新や社会経済構造の変革など、今後想定される産業構造の変化も見据え、良質で安定的な雇用を創出する新たな産業を育成していくことが必要です。

このため、新たな成長産業として発展が見込まれる航空宇宙産業への参入や新ビジネス創出などに向けた支援をはじめ、積雪寒冷等を生かした自動走行実証試験の活性化、健康長寿産業の振興に向けた企業誘致や機器開発等を推進するとともに、新たなヘルスケアサービス等の創出・普及促進に取り組みます。

また、新エネルギーの開発・活用促進など環境・エネルギー産業の振興をはじめ、産学官連携による研究開発の推進に努めます。

〔本年度の主な取組〕

- 道が直面する諸課題をICTやAI等の未来技術を活用し、「北海道Society5.0構想」で描かれた未来社会の実現に向け、データの利活用やデジタル人材の育成・確保などについて産学官で連携した取組を展開する。
- 「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、道民・事業者・市町村に対し情報発信等を行い、脱炭素意識の向上と取組を推進するほか、洋上風力発電のサプライチェーン構築に向けた、事業分野調査や人材確保への支援など再生可能エネルギーの活用加速に向けた支援を実施する。
- 自動運転の通年実用化や社会実装の実現のため、積雪寒冷期を含む実証試験や関心のある自治体と企業とのマッチングなどにより、自動運転の研究開発拠点化を促進する。
- 成長が期待されるヘルスケア産業において、道内企業のデジタル技術等を活用した製品等の開発や参入に向けた研修会、アドバイザー派遣等の取組を通じ、ヘルスケア関連企業の事業拡大を支援し、良質で安定的な雇用機会の確保を図る。
- 道内への次世代半導体製造拠点の立地を契機に、今後、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けた「仮称・北海道半導体産業振興ビジョン」を策定するほか、本道経済の発展に向け、各種セミナーの開催等を通じ本道の魅力や強みを発信しながら、関連産業等の集積促進に向けた取組を行う。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
地域情報化推進対策費（北海道 Society5.0 推進会議運営費） 道が直面する諸課題をICTやAI等の未来技術を活用し、「北海道 Society5.0 構想」で描かれた未来社会の実現に向けて、産学官で連携した取組を展開するため、会議を設置しデータの利活用やデジタル人材の育成・確保など協議を図る。	1,068	総合政策部 次世代社会戦略局 デジタルトランス フォーメーション 推進課
地域脱炭素推進支援事業 地域の脱炭素に向けた取組状況に応じ、セミナーの開催等による市町村支援を実施する。	30,126	経済部 ゼロカーボン推進局 地球温暖化対策課
脱炭素社会に向けた行動変容促進事業費 ゼロカーボン北海道の実現に向けて道民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するため、行動科学の知見(ナッジ)を活用した情報発信と効果検証を各地域で実施し、地域特性を踏まえた有効な行動変容手法を構築する。	9,678	
道の率先行動推進事業費 道の事務・事業に関する実行計画の達成に向け、庁舎等の脱炭素化に取り組む。	259,766	
気候変動適応推進事業費 近年の集中豪雨による洪水の発生や猛暑による熱中症搬送者の増加など、道内における気候変動の影響を回避・軽減するため、法に基づき設置した気候変動適応センターを中心として、道内の適応の取組を推進し、将来に備えた持続可能な地域社会の実現を図る。	6,323	
ゼロカーボン北海道普及推進事業 道民・市町村に対する情報発信等を行うことにより、脱炭素意識の向上と取組推進につなげる。	32,446	
脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業 地球温暖化防止対策条例の周知や、事業者等の脱炭素に係る取組促進に向けた支援を実施する。	26,600	
水素社会推進事業費 水素サプライチェーンの構築や水素利用機器の普及を通じて水素社会の実現に向けた取組を推進し、温室効果ガスのより一層の削減を図る。	2,506	経済部 ゼロカーボン推進局 地球温暖化対策課 ゼロカーボン産業課
水素サプライチェーン構築促進事業 道内の水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素サプライチェーンプロジェクト構築や道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援等を行う。	23,644	経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課
バイオマス利活用推進事業費 バイオマスを活用したグリーン社会の実現に向け、事業者や市町村等の主体的な取組を支援し、環境への負荷が少なく、持続可能な循環型社会形成を促進する。	602	
ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業 「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、市町村と企業等が連携して行う新エネルギー導入等の取組に対して支援する。	585,000	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署	
新エネルギー設備等導入支援事業 新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入の効果を増大させるため省エネルギー導入等を支援する。	550,000	経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課	
新エネルギー導入促進支援事業 地域における新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、事業の掘り起こしと事業計画等の策定における支援や地域の事業計画に対する認定・アドバイス、支援制度・取組成果のPR等を行う。	26,000		
省エネルギー促進総合支援事業 省エネルギーに向けた取組を促進するため、セミナー等による普及啓発や省エネルギーの取組を実施する民間事業者等の支援を行う。	62,872		
環境・エネルギー産業総合支援事業 道内企業による環境・エネルギー関連ビジネスの育成や参入を促進するため、マーケティングや理解醸成、技術・製品開発支援、販路拡大など、様々なビジネスの段階に応じて総合的に支援を行う。	66,577		
リサイクル産業振興対策費 リサイクル製品の事業化に向けた取組に対する支援やリサイクルポータルPR活動を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、もって循環型社会の形成に資する。	10,223		
地域新エネルギー導入調査総合支援事業費 地域における新エネルギーの導入を拡大するため、市町村等が取り組む導入可能性調査や発電・熱利用を目的とした地熱井等の調査を支援するとともに、地熱・温泉熱の利活用に係る専門家を市町村や事業者等に派遣する。	22,096		
洋上風力発電サプライチェーン構築・人材確保支援事業 洋上風力発電のサプライチェーン構築に向けた、事業分野調査や人材確保への支援を実施する。	30,735		
自動運転車開発拠点化促進事業 自動運転の通年実用化や社会実装の実現のため、積雪寒冷期を含む実証試験や国の社会実証事業の誘致、自動運転サービスモデル創出に向けた実証試験適地などに関する情報提供の強化や関心のある自治体と企業とのマッチングなどに取り組み、本道での自動運転の研究開発拠点化を促進する。	6,336		経済部 産業振興局 産業振興課
ヘルスケア関連産業振興事業 成長が期待されるヘルスケア産業において、道内企業のデジタル技術等を活用した製品等の開発や参入に向けた研修会、アドバイザー派遣等の取組を通じ、ヘルスケア関連企業の事業拡大を支援し、良質で安定的な雇用機会の確保を図る。	13,674		経済部 産業振興局 スタートアップ 推進室
健康長寿社会に対応した機器開発プロジェクト 道内における健康長寿産業の振興を図るため、北海道医療福祉産業研究会、札幌市立大学との連携により福祉機器の新製品開発を支援し、道内ものづくり企業のヘルスケア分野への参入を促進する。	-		
航空機関連産業雇用創出・クラスター拡充事業 航空機関連産業への道内企業の経営多角化や事業転換に向け、伴走支援による自社課題の見える化、航空機関連産業特有の品質管理や製造加工のノウハウ・技術力を持つ従業員の育成等を行う。	10,139		
宇宙産業ビジネス加速化プロジェクト推進事業 宇宙機器製造・衛星データ利活用サービスとともにビジネス創出に取り組む事業者のビジネスを軌道に乗せ、早期に成長産業として地域に貢献し得る段階に到達させるため、共通課題であるビジネスの広がりを生む国内外の最新情報の把握や人との繋がり場の創出や、人材確保を支援することで宇宙関連ビジネスの加速化を推進し、本道の宇宙産業の成長産業化を図る。	6,655		
次世代半導体産業集積促進事業 道内への次世代半導体製造拠点の立地を契機に、今後、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けた「仮称・北海道半導体産業振興ビジョン」を策定するほか、本道経済の発展に向け、大学・高専・高校等の学生をはじめ道民に向けた半導体や半導体関連産業への理解を深めるセミナーの開催等を通じ、本道の魅力や強みを発信しながら、関連産業等の集積促進に向けた取組を行う。	120,990		
省エネルギー等率先導入推進事業費 道有施設等への率先した新エネ導入等により、新エネ・省エネの普及啓発を図る。	54,733	経済部 資源エネルギー局 資源エネルギー課	
研究開発支援事業費補助金 産学官連携による事業化を志向する基礎的研究等及び有用な新技術の創出や地域産業の振興につながる研究等を支援する。	27,955	総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課	
リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費（北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業） 産学官の連携により、研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築を目指す「リサーチ&ビジネスパーク」構想の推進に向け、北大連携型起業家育成施設（北大ビジネス・スプリング）の入居企業への支援などにより新事業・新産業の創出を図る。	10,802		
森林吸収エコビジネス推進事業費 適切に整備された森林の価値向上を図るため、道有林を活用しモデル的に取得したJ-VER認証（カーボン・オフセット・クレジット）を同様の取組を行っている市町村や企業等と連携を図りながら、カーボン・オフセットに取り組む企業に販売するなど、カーボン・オフセット市場の拡大と活性化を図る。	800	水産林務部 森林環境局 道有林課	

(4) 北海道ブランドの発信力強化と体制整備

〔基本計画における施策の方向性〕

本道経済が力強く発展し、地域で魅力ある雇用を生み出すためには、本道が優位性を持つ食や観光分野などを中心に、海外の成長力を取り込むため、道産食品の輸出拡大や外国人観光客の拡大に向けて、北海道ブランドの発信力を強化するとともに、受入体制を整備することなどが必要です。

このため、魅力ある食の国内外への展開を図るため、生産の安定化・輸出品目の拡大、商流・物流網の整備、北海道ブランドの浸透・市場拡大、人材の育成や輸出支援体制の強化に取り組むとともに、北海道の魅力や強みを生かした道内企業の海外展開を促進します。

また、更なる高みを目指した観光戦略を推進するため、国際的に質や満足度の高い観光地づくりの推進、戦略的な誘客活動による旅行需要の拡大に向けたプロモーション等の実施、世界水準の受入体制整備の充実を図ります。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適切な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信する。
- ・ 道産品の販路拡大・ブランド化を図るため、首都圏や海外の道産品アンテナショップを活用し、テスト販売制度等のマーケティング支援を行うとともに、海外百貨店でのフェア参加支援やブース出店等を実施する。
- ・ 札幌市と連携の上、ジェットロや金融機関等の海外ネットワークを活用し、リスクマネジメントに関するセミナーやオンライン商談等を実施して道内企業のビジネス拡大を図るほか、DX等に係る道内企業の技術・ノウハウに関し海外販路拡大を支援するとともに、海外企業からの技術や人材の取込により、双方企業の互恵的発展を図る。
- ・ 本格的なインバウンド回復に向けて、アウトバウンド送客等の交流促進による誘客強化のほか、新たな市場特性や旅行者ニーズ等を踏まえ、ワイン・ツーリズムやケア・ツーリズムなど旅行形態の高付加価値化を図るため、プロモーション等を実施する。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業 北海道の食・観光・文化の発信などを通じ、ロシア各地域との交流を進める。	12,498	総合政策部 国際局 国際課
北海道新幹線利用促進費 北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けて、道と北東北地方の連携を強め、プロモーション活動を行うなど、両地域の交流人口拡大の取組を展開することで、北海道新幹線の利用促進や札幌開業に向けた気運醸成を図る。	13,799	総合政策部 交通政策局 交通企画課
クルーズ船誘致連携事業 国や港湾管理者との連携を強化し、国内外船社等訪問などによりプロモーションを実施することで、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。	5,714	
道内地方空港新規路線誘致促進事業 道内地方空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う。	16,375	総合政策部 航空港湾局 航空課
民間委託外空港事業チャーター便誘致事業 民間委託外空港の航空路線誘致及び誘客促進を図るため、運航経費補助等を行う。	4,089	
道内航空需要創出広域連携事業 「北海道航空ネットワークビジョン」の「めざす姿」の実現に向けて、地域やHAP、航空会社等が連携して実施する利用促進事業や地域振興事業を支援し、航空需要の創出を図る。	24,000	
自然公園等整備費(国立公園満喫プロジェクト関連経費) 阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト推進のために、阿寒湖畔地区、摩周地区等において、道有施設のバリアフリー化、トイレの洋式化、案内表記の多言語化を実施する。	4,390	環境生活部 自然環境局 自然環境課
野幌森林公園エリア活性化・拠点化事業費(文化観光拠点施設機能強化事業) 野幌森林公園エリアの活性化を図るため、北海道立総合博物館を文化観光推進法に基づく文化観光拠点施設として位置付け、機能強化や魅力向上に取り組み、国内外の利用者の増加を目指す。	19,523	
縄文世界遺産活用推進強化費 世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適切な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信する。	53,542	環境生活部 文化局 文化振興課
アイヌ文化地域振興支援事業費 北海道博物館の知見を活かし、教育現場や文化継承者等に向けた支援の充実を図り、アイヌ文化への関心喚起や文化継承の人材育成、ウポポイ等への誘客促進に繋げる。	9,831	
ウポポイ・アイヌ文化関連施設等魅力発信事業 アイヌ文化の魅力を発信し、ウポポイをはじめ各地のアイヌ文化施設への来訪促進を図るため、道内外で開催するイベント等でのPRのほか、アイヌの食文化を通じた新たな関心層の発掘を実施する。	35,319	
アイヌ文化パフォーマンス発信事業 道内各地域の特色あるアイヌ舞踊や歌等を取り入れたアイヌ舞踊パフォーマンス「ウポポ ヤン リムセ ヤン」を、国内をはじめ海外にも広く発信するとともに、舞踊を継承する担い手の育成を行う。	41,545	環境生活部 アイヌ政策推進局 アイヌ政策課
アイヌ工芸品販路拡大・担い手育成推進事業 道内各地域の特色あるアイヌ工芸品の魅力に触れる機会を増やすため、民営アンテナショップの支援等により販路拡大を図るとともに、伝統技術の保存や伝承を担う「若き担い手」の育成を行う。	13,305	

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署	
道産食品販路確保対策事業費 原油原材料価格高騰等の影響を受ける道内食品製造事業者を支援するため、全国の小売店と連携し、継続的な道産食品の販路確保に取り組む。	96,456	経済部 食関連産業局 食産業振興課	
道産食品輸出企業海外進出促進事業費 道産食品の輸出拡大に向けて、道内企業の育成と海外販路の拡大を進めるため、セミナー開催、アドバイザー配置、現地商談会を行う。	35,115		
道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業 北海道ブランドの磨き上げを図るため、機能性食品を開発・販売する人材を育成するとともに、道内外への販路拡大を図る。	37,471		
北海道物産観光展示所運営費 首都圏におけるアンテナショップとして JR 有楽町駅近傍の東京交通会館に、「北海道どさんこプラザ有楽町店」を設置し、道産品の販路拡大を図る。	46,120		
貿易物産振興事業費補助金 (一社)北海道貿易物産振興会が実施する、北海道の貿易の振興及び道産品の販路拡大を図るための事業に対して補助する。	14,332		
北海道食品機能性表示制度運営費 北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドゥ))の安定的・効率的な運営を図るため、申請商品や認定基準などを検討・助言する「北海道食品機能性表示制度懇談会」を運営するほか、制度に対する信頼性を維持・向上させるための認定商品調査を実施する。	388		
海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費 ASEANにおける道内企業のマーケティングを支援するため、シンガポール及びタイでの道産品アンテナショップを活用し、テスト販売制度等のマーケティング支援機能の充実を図るとともに、道産食品消費拡大キャンペーンの展開により、道産食品のPR及び販路拡大を図る。	56,603		
どさんこプラザ羽田空港店におけるマーケティング支援事業費 どさんこプラザ羽田空港店において、道内の食関連事業者等に対するマーケティング支援を行い、道産品の販路拡大を図る。	15,051		
成長市場向けマーケティング支援事業 多様な販路確保のため、ECサイトやスーパーなど新たな成長市場をターゲットとした訴求力の高い商品開発等を行うため、相談会や商談会等により道産食品の高付加価値化と磨き上げを行う。	11,907		
食品製造業のマーケティング力強化事業 北海道の食ブランドの磨き上げを図るため、道産食材を活かした上質な加工食品を対象に、食の専門家による審査会を実施してブランドとして認定し、効果的な発信を行う。	6,237		
食の海外販路拡大事業費 海外百貨店でのフェア参加支援やブース出店等を行い、販路拡大・ブランド化を図る。	66,452		
米国市場をターゲットにした道産食品輸出促進事業 米国市場をターゲットに、米国の市場動向や販売力向上等の研修、現地展示会を活用した道産品PRや商談等を実施し、道産食品の輸出拡大を図る。	7,590		経済部 経済企画局 国際経済課
中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業 中国市場をターゲットに、道産品の定着と食を中心とした輸出額の増加に向け、上海市を含む都市部での一層の販路拡大、EC市場への参入拡大を実現する。	23,814		
経済国際化推進費(日本貿易振興機構(ジェトロ)北海道貿易情報センター負担金) 本道における貿易振興と対日投資拡大のため、道内企業等に対する貿易情報の収集提供、相談、輸出・海外展開支援、調査等を実施している日本貿易振興機構北海道貿易情報センターの運営に対し、経費の一部を負担する。	30,537		
東アジア経済交流推進費(北東アジア経済交流推進費) 中国東北三省からの代表団の受入を行い、道と三省政府との間で経済交流に関する定期協議を実施するとともに、日中企業間での貿易投資に関する意見交換会や交流会を実施し、北海道と東北三省の双方にメリットのある経済交流の具体化を図る。	395		
ベトナムとの経済交流加速化推進事業費 外交関係樹立50周年で経済交流の機運が高まるベトナムをターゲットに、北海道ブランドの更なる浸透を加速化し、ベトナムの経済成長力を取り込むことで道内各地の持続的な発展につなげる。	5,603		
道市連携海外展開推進事業費(多様なグローバルリスクに対応した道産品輸出拡大事業、DX等ビジネス共創支援事業) 札幌市と連携し、ジェトロや金融機関等の海外ネットワークを活用し、リスクマネジメントに関するセミナーやオンライン商談等を実施し、道内企業のビジネス拡大を図る。 また、札幌市と連携し、DX等に係る道内企業の技術・ノウハウに関し海外販路拡大を支援するとともに、海外企業からの技術や人材の取込により、双方企業の互恵的発展を図る。	17,300		
北海道旅行割引事業 道内外の旅行者を対象とした道内旅行商品の割引を支援することで、道内の観光需要喚起を図る。	20,979,265		
広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業費 観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析を実施する。	44,264		
アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023開催推進費 「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本(ATWS2023)」の開催に係る経費を負担する。	49,750		
アドベンチャートラベル推進事業費 ATWSの開催を契機として、アドベンチャートラベルを道の代表するツーリズムの1つとするため、戦略的な市場開拓等の取組を実施する。	83,880		
北海道観光誘致推進事業 本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。	135,525	経済部 観光局 観光振興課	
北海道さっぽろ「食と観光」情報館運営費 札幌市との連携のもと、道が高い競争力を持つ「食」と「観光」の魅力をアピールする総合情報拠点として、「北海道さっぽろ『食と観光』情報館」を運営する。	37,695		
北海道教育旅行活性化事業費 教育旅行の誘致を促進するため、情報発信及び教育旅行関係者に対するプロモーション等を実施する。	23,240		

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
MICE 誘致支援事業 本道への MICE 誘致を促進するため、MICE 主催者等に対するプロモーションを実施するとともに、市町村の受入環境充実等の取組を支援する。	33,022	経済部 観光局 観光振興課
どさんこ旅サロンの運営・利用促進事業 首都圏において北海道観光の魅力をアピールする情報発信拠点として、札幌市と連携して東京・有楽町に設置した「どさんこ旅サロン」を運営する。	12,720	
広域観光周遊促進事業 道央圏に集中している外国人観光客の地域間格差を解消するため、道内地方空港を核としたエリアにおいて、旅行商品の造成・販売、地方空港を活用したプロモーション、ウェブによる情報発信等を行う。	108,520	
誘客促進強化事業費 国内外での PR やマスコミ等の活用により、道内外観光客の誘客を推進する。	505,776	
インバウンド再興事業費 本格的なインバウンド回復に向けて、市場特性や旅行者ニーズ等に応じたプロモーションやアウトバウンド送客等の交流促進による誘客強化を図る。	52,009	
欧米人任用によるインバウンド強化事業費 語学指導等外国人青年誘致事業（JET）を活用して、欧米人を任用し、欧米からの誘客を強化する。	1,644	
ユニバーサルツーリズム推進事業 誰もが安全・安心に楽しめる旅行を「ユニバーサルツーリズム」と位置づけた上でバリアフリー対応ノウハウ習得セミナー、道民向けホスピタリティ啓発活動等を実施し、「観光立国・北海道」としての受入体制整備を推進する。	19,873	
インターネット利用環境の整備促進 大手通信事業者との連携協定に基づき、インターネット利用環境の整備を図る。	-	
テーマ別観光推進事業費 本格的なインバウンド回復に向けて、ワイン・ツーリズムやケア・ツーリズムなど高付加価値な旅行について、新たな市場特性や旅行者ニーズ等に応じたプロモーションを実施。	56,756	
新しいガイド制度の実現に向けた環境整備事業費 アドベンチャートラベラーに代表される海外富裕層に対応できる環境整備のため、道 AT ガイド制度の運営等を行う。	28,878	
道産農畜産物輸出総合対策事業 「北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）」に基づき、アジア諸国等における道産農畜産物の輸出拡大を図るため、生産者団体と連携したプロモーション活動、商流の維持・拡大及び有望市場の開拓、輸出に取り組もうとする産地への支援など、総合的な取組を実施する。	1,455,539	農政部 食の安全推進局 食品政策課
道産水産物輸出拡大推進事業費 道産水産物の海外販路拡大のため、量販店や飲食店での販促 PR や、ネット通販など需要変化に対応した取組を行う生産者団体への支援、中国での活員知名度向上のためのプロモーション、アメリカの量販店でのホタテや秋サケの水産エコラベル製品やカレイ類新製品等のフェア開催及び中国・香港においてコロナ禍での内食需要に対応した水産加工製品の販売促進を行う。	43,139	水産林務部 水産局 水産経営課
HOKKAIDO WOOD 推進事業費（販売促進事業費） 道産木材製品（HOKKAIDO WOOD）の利用拡大を図るため、道内企業等と連携しながら、北海道のイメージを活かした国内外へのプロモーション活動や販売促進に向けた取組を実施する。	17,687	水産林務部 林務局 林業木材課

(5) 道外・海外からの投資促進

〔基本計画における施策の方向性〕

企業誘致をはじめ、道外や海外からの投資の促進は、地域において新たに良質で安定的な雇用を創出するとともに、地場企業との取引拡大を通じた更なる雇用機会の拡大や地域の技術力・生産性の向上等のイノベーションの促進にもつながるなど、道内経済の持続的発展にむけて重要です。

このため、北海道の優位性を生かした企業立地の推進やサテライトオフィスなど、地域と連携した企業誘致活動に取り組むとともに、観光・食・IT分野等を中心とした海外プロモーション等の実施により、道外・海外からの投資を促進します。

〔本年度の主な取組〕

- ・ 道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、運航に要する経費の一部を支援するとともに、道民の海外旅行の機運を醸成するため、SNS等を活用した情報発信事業を実施する。
- ・ 企業立地を促進するため、各種の企業誘致活動を展開するほか、立地企業に対し、きめ細やかなフォローアップや、工場その他を新設又は増設する者に対する助成措置を行うとともに、原子力発電施設等周辺地域に新たに立地する企業に対して補助金を交付する。
- ・ 首都圏企業の地方への拠点分散や地域での場所にとらわれない働き方の動きを捉え、首都圏企業と地域の自治体・大学等の連携を促進させ、道内へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動を展開する。
- ・ 地域課題を海外とのビジネスに結びつけて解決するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットとして海外からの投資を呼び込む。

〔道予算事業等〕

事業名・概要	予算額(千円)	所管部署
新規就航誘致活動事業 道と北海道エアポート（株）が連携して、戦略的にエアラインの誘致を実施。	8,241	総合政策部 航空港湾局 航空課
国際航空定期便就航促進事業 道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、運航に要する経費の一部を支援する。	17,600	
国際航空定期便再開促進事業 道内地方空港（函館・旭川）への国際航空路線の運航を再開した航空会社に対して、運航に要する経費の一部を支援する。	9,900	
国際線利用促進緊急対策事業 道民の海外旅行の機運を醸成するため、SNS等を活用した情報発信事業を実施する。	5,000	
環境負荷低減型産業集積・人材育成事業 カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション（DX）など社会経済情勢が大きく変化する中、こうした変化に対応する北海道の立地優位性を活かした企業誘致の取組を促進する。	13,883	経済部 産業振興局 産業振興課
企業誘致促進費 国内外のものづくり産業や、食関連産業などの本道への企業立地を促進するため、各種の企業誘致活動を展開するほか、立地企業に対し、きめ細やかなフォローアップ事業を推進する。	4,161	
企業立地促進費補助金 本道における多様な産業の立地を促進するため、工場その他を新設又は増設する者に対し、助成措置を行うことにより、産業の高度化及び活性化並びに道民の雇用機会の拡大を図る。	1,521,284	
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 原子力発電施設等周辺地域の企業立地を促進し、産業振興を図るため、当該地域に新たに立地する企業に対して補助金を交付する。	13,641	
データセンター集積推進事業 国内外でのデータセンター市場の拡大や脱炭素の実現に向けた動きを好機に、アジアの北に位置する本道の地理的な優位性を活かし、ゼロカーボン・省エネに資する冷涼な気候や豊富な再エネを活用するデータセンターの誘致を積極的に展開し、道内のIT関連産業の集積を図る。	29,441	
地域連携型拠点誘致推進事業 首都圏企業の地方への拠点分散や地域での場所にとらわれない働き方の動きを捉え、首都圏企業と地域の自治体・大学等の連携をいっそう促進させ、本道へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動を展開する。	7,999	
自動運転車開発拠点化促進事業〔再掲〕 自動運転の通年実用化や社会実装の実現のため、積雪寒冷期を含む実証試験や国の社会実証事業の誘致、自動運転サービスモデル創出に向けた実証試験適地などに関する情報提供の強化や関心のある自治体と企業とのマッチングなどに取り組み、本道での自動運転の研究開発拠点化を促進する。	6,336	
海外からの投資促進事業費 地域課題を海外とのビジネスに結びつけて解決するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットとして海外からの投資を呼び込む。	22,295	

北海道雇用・人材対策基本計画

令和5年度（2023年度）推進計画

発行者 / 北海道経済部労働政策局雇用労政課（労働企画係）

〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目

TEL 011-204-5353（直通）

FAX 011-232-1038